

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額 (平成31年度)		前年度当初予算額 (平成30年度 +2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
1	1	集落活動センターの推進	集落活動サポート	継続	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動、地域アクションプランの取り組みなどの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:10,000千円		19,265	19,265	23,500	14,239	△ 4,235	5,026		○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課
2	2	集落活動センターの推進	集落活動サポート	継続	緊急間伐総合支援事業費補助金	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実に計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。 ①公益林保全整備事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業者等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率:定額 80,000円/ha ②森林整備支援事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業者等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率: ・搬出間伐実施事業:定額 183千円/ha(30%間伐)、122千円/ha(20%間伐) ・作業道整備事業 :定額		76,000	48,000	80,000	52,000	△ 4,000	△ 4,000		○		林業振興・環境部	木材増産推進課
3	3	集落活動センターの推進	集落活動サポート	継続	コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金	コンテナ苗を低コストで大量に供給するための生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。 補助先:林業用苗木の生産者等 補助率:3/4以内		5,019	1,674	2,793	931	2,226	743		○		林業振興・環境部	木材増産推進課
4	5	集落活動センターの推進	生活支援サービス	継続	中山間地域生活支援総合補助金	中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くため、生活用品や生活用水、移動手段の確保等に向けた取り組みを推進する。 ①生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費 ②生活用水確保支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める生活用水の確保等に係る取り組みを支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助上限:3,000万円 ③移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(仕組みづくり、既存車両等更新:1/2以内) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:徳高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額 ④貨客混載推進事業 地域の実情に合った多様で効率的な人流・物流のネットワークを構築するために、貨客混載の規制緩和を活かした取り組みに対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助対象事業:車両購入費、設備整備費、実証運行費等		281,319	277,283	309,166	303,814	△ 27,847	△ 26,531				中山間振興・交通部	中山間地域対策課
5	6	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	あったかふれあいセンター事業費補助金	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等の必要なサービスを受けることができる地域福祉の拠点を整備し、支援が必要な人の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村を支援する。 補助先:市町村 実施主体:市町村 補助率:1/2以内(国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等を活用する場合を除く) 補助対象:人件費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(30万未満)等		284,434	284,434	253,342	253,342	31,092	31,092				地域福祉部	地域福祉政策課
6	7	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	地域福祉推進交付金	H30年度に、市町村単独事業(過疎債充当)によりあったかふれあいセンター事業を実施した市町村(8町村予定)を対象に交付金を交付し、地域福祉を推進する取組を支援する。 交付先:市町村 交付率:1/5		27,848	27,848	35,789	35,789	△ 7,941	△ 7,941				地域福祉部	地域福祉政策課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
7	8	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金	あつたかふれあいセンターで介護予防サービスや複合的なサービス等を提供するための施設整備に取り組む市町村を支援する。 補助率・・・1/2(新設(上限)11,000千円、改修(上限)5,500千円) 補助先・・・市町村等 指定要件・・・①～④のうち、最低2以上のサービス提供に取り組むにあたって、新設・施設改修が必要となる場合。 ①介護予防プログラムの提供、②認知症カフェの設置、③子育て支援や障害者の地域生活支援などの制度サービスの提供、④ショートステイの実施 ※新設する際には、福祉避難所の指定を要件とする。		11,000	11,000	12,000	12,000	△ 1,000	△ 1,000				地域福祉部	地域福祉政策課
8	10	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	リハビリテーション専門職等活用事業費補助金	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人育成を支援する。 補助先:高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 補助率:定額		2,147	847	2,147	847	0	0				地域福祉部	高齢者福祉課
9	11	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金	住まいの確保に配慮を要する高齢者が低廉な家賃で入居でき、かつ、「あつたかふれあいセンター」や「集落活動センター」などの連携により入居者の日常生活を支援する仕組みが整えられている住宅の整備に取り組む市町村を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/4以内 上限額:(1ヶ所あたり)5,500千円	H31年度については、希望市町村がなかったため、予算額0円	0	0	5,500	5,500	△ 5,500	△ 5,500				地域福祉部	高齢者福祉課
10	12	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	多機能型福祉サービスモデル事業費補助金	多機能型福祉サービス施設整備事業 子ども・高齢者・障害者などを対象に在宅生活を支える小規模で複合的なサービスを提供する施設整備に取り組む市町村等を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 上限額:(1ヶ所あたり)新築11,000千円、改修5,500千円		22,000	22,000	22,000	22,000	0	0				地域福祉部	高齢者福祉課
11	13	集落活動センターの推進	安心・安全サポート	継続	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費	これまでの取り組みにより整備されつつある医療・介護・福祉等のサービス資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の推進体制を強化する。		3,735	2,178	4,830	4,830	△ 1,095	△ 2,652				地域福祉部	高齢者福祉課
12	14	集落活動センターの推進	健康づくり	拡充	薬局機能強化・連携体制構築事業	高知家健康づくり支援薬局を中心に薬局規模や特性に応じた機能分化を図るため「高知型薬局連携モデル」整備を横展開し、在宅対応や地域活動(地域ケア会議への参加、あつたかふれあいセンター等)でのお薬・健康相談の実施等)を通じて高知版地域包括ケアシステムにおける薬剤師・薬局の役割や機能を発揮し、地域住民の医薬品の適正使用と健康づくりを推進する。 高齢者等を中心とした在宅患者への服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」の取り組みを県全域で継続し、地域地域での定着を図る。在宅医療・介護関係者からの在宅患者の服薬状況の情報提供をきっかけに、残薬整理や重複投薬の是正、薬剤師による在宅訪問等、多職種が連携した服薬支援をすることで、安全安心な薬物療法を提供する。 高知版地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師の養成・スキルアップ研修会を実施し、在宅訪問薬剤師の育成や多職種等との地域連携体制の構築を推進する。 委託先:公益社団法人高知県薬剤師会	高知版地域包括ケアシステム構築の動きに合わせて「高知型薬局連携モデル」の整備を横展開することで、地域住民の医薬品の適正使用と健康づくりの推進を強化する。	3,817	1,117	10,118	0	△ 6,301	1,117				健康政策部	医事業務課
13	15	集落活動センターの推進	健康づくり	廃止	健康づくり団体連携促進事業費補助金	市町村内の複数の健康づくり団体等が連携し、住民の健康づくりのための活動を拡大する取り組みに対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2	団体が連携した健診の受診勧奨が定着したため、廃止(今後は、国民健康保険調整交付金で支援)	-	-	2,480	2,343	-	-				健康政策部	健康長寿政策課
14	16	集落活動センターの推進	健康づくり	継続	国民健康保険調整交付金(国保健指導事業)	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために市町村が実施する、特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談等の取組を支援する。 補助先:市町村(一(県)一(国)) 補助率:10/10(備品購入は5/10) 補助対象:①のア、イのいずれかの事業を実施すれば、上限額の範囲内で②の事業を実施できる。 ① 必須事業 ア 特定健診・特定保健指導の実施率向上等を図るための受診勧奨等の取り組み イ 生活習慣病予防の取り組み ② 一般的な健康教育・健康相談等 上限額:市町村の国保被保険者数に応じて 4,000千円(1万人未満) 6,000千円(1～5万人未満) 8,000千円(5～10万人未満)		126,472	0	85,749	0	40,723	0				健康政策部	国民健康保険課
15	17	集落活動センターの推進	健康づくり	継続	後期高齢者医療調整交付金(長寿健康増進事業)※国から直接交付	後期高齢者医療被保険者を対象として、長寿・健康増進のために市町村が実施する健康相談や体操教室などの取組を支援する。 補助先:市町村(一(広域連合)一(県)一(国))※広域連合が経費助成を行い、市町村が実施 補助率:10/10以内(他の事業も含め交付金の上限を超える場合にはあん分等による調整) 補助対象:健康教室や体操教室などの開催にかかる講師謝金や事務経費		-	-	-	-	-	-				健康政策部	国民健康保険課
16	18	集落活動センターの推進	防災活動	継続	地域防災対策総合補助金	地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内		204,475	204,475	245,577	245,577	△ 41,102	△ 41,102				危機管理部	南海トラフ地震対策課
17	19	集落活動センターの推進	防災活動	見直し	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金	地域住民の安全・安心を確保するため、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を図る。 補助先:市町村 補助率:1/2以内(補助限度額 7.5百万円/箇所)	補助率を1/3から1/2へ見直し	26,000	7,000	112,746	28,746	△ 86,746	△ 21,746				危機管理部	南海トラフ地震対策課
18	20	集落活動センターの推進	防災活動	拡充	地域集会所耐震化促進事業費補助金	住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:S56.5以前・・・診断・設計:1/4、改修:県3/10以内 S56.6以降・・・1/3以内	昭和56年6月以降に着工されたものも対象とする	10,326	10,326	36,313	36,313	△ 25,987	△ 25,987				危機管理部	南海トラフ地震対策課
19	21	集落活動センターの推進	防災活動	継続	避難所運営体制整備加速化事業費補助金	南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの策定、運営訓練、資機材整備や施設整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(補助限度額 133万円)		264,912	264,912	309,072	309,072	△ 44,160	△ 44,160				危機管理部	南海トラフ地震対策課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
20	22	集落活動センターの推進	防災活動	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借り受ける場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430	47,430	47,430	0	0				土木部	住宅課
21	23	集落活動センターの推進	防災活動	継続	空き家活用費補助事業(補助金)	市町村が、耐震改修等の住宅性能を向上させるリフォームをする者に補助を行う場合に、その費用の一部を補助する。		18,240	18,240	24,320	24,320	△ 6,080	△ 6,080				土木部	住宅課
22	24	集落活動センターの推進	防災活動	継続	空き家対策市町村緊急支援事業(補助金)	市町村が、空き家対策の加速化を図るために実施する空き家住宅の調査及び実態を把握するために要する費用の一部を補助する。		750	750	750	750	0	0				土木部	住宅課
23	25	集落活動センターの推進	防災活動	継続	住宅耐震診断・改修設計・改修事業	市町村が、既存住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修を行う住宅所有者に対し補助等を行う場合、その一部を補助する。		672,525	672,525	388,150	388,150	284,375	284,375				土木部	住宅課
24	26	集落活動センターの推進	防災活動	継続	コンクリートブロック塀耐震対策事業	市町村が、緊急輸送道路、避難路等沿道の危険なブロック塀を撤去または安全な塀への改修を行うおとする所有者に対し補助する場合、その一部を補助する。		26,460	26,460	6,120	6,120	20,340	20,340				土木部	住宅課
25	27	集落活動センターの推進	防災活動	継続	老朽住宅等除却事業	市町村が、倒壊又は火災時に延焼の危険性があると判断される老朽化が進んだ住宅等を除却しようとする所有者に対し補助する場合、その一部を補助する。		172,620	172,620	82,200	82,200	90,420	90,420				土木部	住宅課
26	28	集落活動センターの推進	防災活動	継続	住宅耐震対策市町村緊急支援事業	住宅の耐震対策のスピードアップに取り組み市町村に対してその費用の一部を補助する。		43,260	43,260	149,120	149,120	△ 105,860	△ 105,860				土木部	住宅課
27	29	集落活動センターの推進	防災活動	継続	がけ地近接等危険住宅移転事業	地震時に土砂災害が発生する恐れの高い土砂災害特別警戒区域内の耐震性のない住宅の移転(非現地建替え)を行う所有者等を市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。		6,021	6,021	6,021	6,021	0	0				土木部	住宅課
28	30	集落活動センターの推進	防災活動	継続	土砂災害対策促進事業	土砂災害特別警戒区域内の住宅を対象に、地震時等に発生する土砂災害に対して安全な構造とするため外壁などの設置を行う所有者等を市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。		567	567	567	567	0	0				土木部	住宅課
29	31	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内)※下記②-カは定額 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、リターン促進事業 500千円/団体 ウ、起業希望者誘致促進事業 500千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 オ、生涯活躍のまちづくり事業 1,000千円/団体 カ、定住支援事業 200千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	ソフト事業の補助内容の見直し(起業希望者の誘致促進事業の追加、定住支援事業の拡充等)	84,562	49,406	87,418	51,336	△ 2,856	△ 1,930		○		産業振興推進部	移住促進課
30	32	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	新規	移住促進交付金	市町村が過疎対策事業債を充当して行う移住を促進するハード事業を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 交付先:市町村 事業実施主体:市町村 交付率:交付金算定対象事業費のうち、過疎対策事業債の元利償還金に対して措置される普通交付税額(起債額の70%)を除いた額の60% 交付限度額:30,000千円/団体(※1戸又は1専用区画あたり4,500千円、※3年度内で交付金算定対象事業費の合計金額が60,000千円(交付金額30,000千円)を超えないものとする	・移住促進事業費補助金の市町村支援事業(ハード事業)における支援方法の見直し	17,100	17,100			17,100	17,100		○		産業振興推進部	移住促進課
31	33	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	高知求人ネットの充実強化、移住・就職相談会の拡充等	279,810	133,234	248,981	120,054	30,829	13,180		○		産業振興推進部	移住促進課
32		集落活動センターの推進	交流・定住サポート	新規	地域おこし人材確保・連携強化事業	首都圏・県内都市地域において、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材(地域おこし協力隊・集落支援員含む)の掘り起こし・確保等を目的とするセミナーを開催するとともに、ネットワーク化を通じた地域おこし人材のすそ野の拡大による、地域おこし活動のさらなる活性化を図る。		3,871	3,871			3,871	3,871		○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課
33	34	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	こうち山の日推進事業費補助金	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対する支援を行う。 補助先:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額(間接補助事業者が市町村等の場合は1/2以内) 補助限度額:250千円(間伐、環境整備等)、750千円(山の一日先生派遣) 補助事業に係る経費は10/10		7,840	0	11,563	0	△ 3,723	0				林業振興・環境部	林業環境政策課
34	35	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取組に対する支援を行う。 補助先:高知県森と緑の会 補助率:原則、国負担額の1/6以内		13,878	0	15,558	0	△ 1,680	0				林業振興・環境部	林業環境政策課
35	37	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借り受ける場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430	47,430	47,430	0	0			再掲	土木部	住宅課
36	66	集落活動センターの推進	交流・定住サポート	継続	おもてなしの水辺創成事業	県が管理をする河川の草刈り等を町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		40,639	40,639	37,755	37,755	2,884	2,884				土木部	河川課
37	39	集落活動センターの推進	農産物等の生産・販売	継続	こうち農業確立総合支援事業	施設整備、基盤整備等の支援 市町村が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援する。		64,102	64,102	71,698	71,698	△ 7,596	△ 7,596		○		農業振興部	農業政策課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
38	41	集落活動センターの推進	農産物等の生産・販売	継続	農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(~45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で農・農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(~45歳):年間最大150万円		477,302	0	495,432	0	△ 18,130	0	○			農業振興部	農地・担い手対策課
39	42	集落活動センターの推進	農産物等の生産・販売	拡充	農地中間管理事業	担い手等への農地集積の推進 農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。	農地中間管理事業を活用して、園芸品目を栽培する担い手に、まとまった農地を提供した者に対する補助を拡充	133,700	45,567	138,043	46,066	△ 4,343	△ 499	○	○		農業振興部	農地・担い手対策課
40	44	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	集落の活気づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要なハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円 ・集落の活気づくり支援事業 集落活動センターの経済活動、地域アクションプランの取り組みなどの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要なハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:10,000千円		19,265	19,265	23,500	14,239	△ 4,235	5,026	○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
41	46	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	拡充	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。 ・6次産業化の取組段階に合わせた各種セミナーを開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。	各種セミナー開催を一元化し、6次産業化サポートセンターに委託。商品の磨き上げから販路拡大の支援を強化。	27,606	15,101	18,770	6,264	8,836	8,837	○		農業振興部	地域農業推進課	
42	47	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		11,500	11,500	12,500	12,500	△ 1,000	△ 1,000	○		林業振興・環境部	木材産業振興課	
43	48	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	林業試験研究費	食用きのこ栽培技術確立及びシキミ・サカキの栽培技術向上に関する研究を行う。		1,261	801	2,308	2,308	△ 1,047	△ 1,507			林業振興・環境部	林業環境政策課	
44	50	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(水産物地域加工育成支援事業)	地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取り組みを支援する。		250	250	263	263	△ 13	△ 13	○		水産振興部	水産流通課	
45	51	集落活動センターの推進	特産品づくり・販売	継続	水産物地産外産推進事業のうち水産物都市圏外ネットワーク強化事業委託料	「高知の魚応援の店」の登録拡大と県内事業者とのマッチング機会の拡充を図ることで取引拡大を図る。	関東・関西「応援の店」での県産水産物のフェア(「応援の店」100店舗)を開催	14,803	14,803	15,114	15,114	△ 311	△ 311	○		水産振興部	水産流通課	
46	55	集落活動センターの推進	エネルギー資源活用	継続	木質資源利用促進事業費補助金(木質バイオマス利用コスト支援、木質バイオマス利用施設等整備)	木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、以下の支援を行う。 ①木質バイオマスボイラーの導入経費等に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内、3/2以内、1/2以内、1/3以内、15%以内 ②焼却灰の収集・処理経費に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内		6,775	3,994	7,819	4,634	△ 1,044	△ 640	○		林業振興・環境部	木材産業振興課	
47	67	集落活動センターの推進	運営全般	廃止	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。	アドバイザー制度の統合	0	0	1,034	1,034	△ 1,034	△ 1,034	○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
48		集落活動センターの推進	運営全般	新規	(仮称)中山間地域振興アドバイザー	・(仮称)中山間地域振興アドバイザーの派遣 集落活動センターの円滑な立ち上げや運営、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化、地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		7,023	7,023			7,023	7,023	○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
49	68	集落活動センターの推進	運営全般	継続	集落活動センター推進事業費補助金	集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費、センターの活動に従事する人材の人件費・活動費、センターが実施する経済活動の拡充又は新たな実施に必要な経費、センターの基幹ビジネスの強化・確立に必要な経費及び集落活動センター連絡協議会の活動に必要な経費に対して補助する。 ・補助先:市町村(⑤のみ集落活動センター連絡協議会) ・補助率・補助限度額等: ①整備事業 市町村事業費の1/2以内・1箇所あたり30,000千円/3年度 ②人材導入活用事業 市町村事業費の1/2以内・1人あたり1,000千円/年(ただし、人件費が2,000千円を超える場合、250千円を上限に加算) 最長4年間 ③経済活動拡充支援事業 市町村事業費の:1/2以内(ただし、事業実施主体の義務負担を要する) 1箇所あたり5,000千円/年度 ①の補助対象期間(3年度)終了後、次の3年度(ただし、活動基盤が整備された場合前倒し可) ④基幹ビジネス確立支援事業 市町村事業費の1/2以内 1箇所あたり10,000千円 ⑤集落活動センター連絡協議会支援事業 定額		197,692	197,692	196,780	83,890	912	113,802			中山間振興・交通部	中山間地域対策課	

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額 (平成31年度)		前年度当初予算額 (平成30年度 +2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
50		集落活動センターの推進	運営全般	新規	集落活動センター推進交付金	集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費、センターの活動に従事する人材の件費・活動費、センターが実施する経済活動の拡充又は新たな実施に必要な経費、センターの基幹ビジネスの強化・確立に必要な経費に対して交付する。 交付先:平成29年度に事業を実施した市町村 交付額:集落活動センター推進交付金交付要綱別表第1に定める額 交付対象期間:原則として、交付対象となる事業の完了年度の翌年度に一括交付		9,627	9,627			9,627	9,627				中山間振興・交通部	中山間地域対策課
51	69	集落活動センターの推進	運営全般	継続	集落活動センター情報発信事業	集落活動センターの取り組みの更なる周知のため、パンフレットの作成・配布等により情報発信を強化し、県民との意識の共有を図る。 ・集落活動センターが行う農家レストランや特産品事業にフォーカスしたパンフレットを作成・配布 ・センターの活動内容、特産品や施設、イベントなど、ポータルサイトの掲載情報を更新・充実		2,550	2,550	2,942	2,942	△ 392	△ 392				中山間振興・交通部	中山間地域対策課
52	70	集落活動センターの推進	運営全般	継続	木造公共施設等整備事業費補助金 (集落活動センター施設関係)	木材利用を推進するため、木造公共施設等の整備に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内		554	0	124,050	0	△ 123,496	0		○		林業振興・環境部	木材産業振興課
53	56	集落活動センターの推進	その他	継続	中山間地域等情報通信基盤整備 事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0	0	0	0	0				総務部	情報政策課
54	58	集落活動センターの推進	その他	継続	移動通信用施設整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域において、市町村が携帯電話のサービスエリア拡大のために実施する携帯電話基地局の整備を支援する。 補助先:市町村(北川村) 補助率:2/3以内(100世帯未満の場合)、その他は1/2以内		6,492	0	0	0	6,492	0				総務部	情報政策課
55	59	集落活動センターの推進	その他	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		80	80	80	80	0	0				総務部	情報政策課
56	60	集落活動センターの推進	その他	継続	地域情報化推進交付金 (公設)	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域等において、市町村が地域住民の生活の向上などを図るために実施する光ファイバーなどのブロードバンド整備(公設面整備)を支援する。 補助先:市町村(大豊町) 補助率:1/20以内		35,250	35,250	0	0	35,250	35,250				総務部	情報政策課
57	61	集落活動センターの推進	その他	継続	情報通信基盤整備事業費補助金 (民設)	○情報通信基盤の整備 FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村(土佐清水市) 補助率:総事業費の1/10以内		17,170	17,170	31,360	31,360	△ 14,190	△ 14,190				総務部	情報政策課
58	52	集落活動センターの推進	その他	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	課題解決と事業成長につながる学びの場の充実、地域での学びの場・学びを体験できる機会の拡大	46,814	42,172	51,399	26,224	△ 4,585	15,948	○	○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
59	53	集落活動センターの推進	その他	継続	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な地域において、農業生産を維持し、多面的機能を確保する為の支援 ・中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行うことに支援する。 ・行政と関係団体が協力し、制度への加入促進を支援する。 ・この制度では、毎年各々の対象集落が市町村に申請書類を提出することとなっている。その手続き事務などを集落活動センターが行うことで、集落活動センターへの事務費用の支出が可能。 (平成30年度実績(見込)) ・集落協定数:597協定 ・交付面積:6,761ha ・交付金額:約10.4億円/年		826,958	276,735	820,216	271,604	6,742	5,131		○		農業振興部	地域農業推進課
60	54	集落活動センターの推進	その他	継続	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援 農地を農地として維持していくために農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や老朽化が進む農業用施設の長寿命化を行う活動を支援する。 (平成30年度実績(見込)) ・農地維持支払 341組織 交付金額約2.7億円/年 ・資源向上支払(共同) 243組織 交付金額約1.2億円/年 ・資源向上支払(長寿命化) 255組織 交付金額約3.0億円/年		585,456	192,098	583,449	187,550	2,007	4,548		○		農業振興部	地域農業推進課
61	38	集落活動センターの推進	その他	継続	空き家活用費補助事業 (補助金)	市町村が、耐震改修等の住宅性能を向上させるフォームをする者に補助を行う場合に、その費用の一部を補助する。		18,240	18,240	24,320	24,320	△ 6,080	△ 6,080			再掲	土木部	住宅課
62	65	集落活動センターの推進	その他	継続	道路維持管理委託(地域委託含む)	県が管理する道路の維持管理委託事業 この事業のうち、道路脇の除草などを町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		174,797	174,797	174,797	174,797	0	0				土木部	道路課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
63	72	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	高知求人ネットの充実強化、移住・就職相談会の拡充等	279,810	133,234	248,981	120,054	30,829	13,180		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課	
64	73	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内)※下記②-1は定額 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、起業希望者誘致促進事業 500千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 オ、生涯活躍のまちづくり事業 1,000千円/団体 カ、定住支援事業 200千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・ソフト事業の補助内容の見直し(起業希望者の誘致促進事業の追加、定住支援事業の拡充等)	84,562	49,406	87,418	51,336	△ 2,856	△ 1,930		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課	
65	74	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。		1,327	1,327	1,450	1,450	△ 123	△ 123				中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
66	75	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	原木増産推進事業費補助金(自伐林家等林業機械レンタル)	自伐林家等の小規模林業の実践者が行う林業機械のレンタル等に対する支援を行う。 補助先:市町村 実施主体:小規模林業推進協議会の会員 補助率:1/2		5,215	5,215	4,700	4,700	515	515		○		林業振興・環境部	木材増産推進課	
67	76	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	廃止	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸し付ける。	直貸し制度である本事業を廃止し、金融機関からの融資への利子補給制度に改める	0	0	100,000	0	△ 100,000	0				水産振興部	水産政策課	
68	77	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○新規漁業就業支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対する支援。 ○新規漁業就業確保対策事業委託料 漁業就業総合支援事業に移行	新規漁業就業支援事業費補助金はH31.4.1時点の研修生に関連する事業費のみ計上	9,412	9,412	38,626	38,626	△ 29,214	△ 29,214		○		水産振興部	漁業振興課	
69	78	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		11,970	11,970	14,670	14,670	△ 2,700	△ 2,700		○		水産振興部	漁業振興課	
70	54	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	水産物地産外販推進事業のうち水産物外販活動支援事業委託料	「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、試食提案会の開催や産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援を行うことで、県内水産関係事業者の取引拡大につながる等、県内水産物の地産外販を推進する。		21,135	21,135	21,538	21,538	△ 403	△ 403		○		水産振興部	水産流通課	
71	79	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の定住支援	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借り受ける場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430	47,430	47,430	0	0			再掲	土木部	住宅課	
1 集落活動センターの推進								小計(再掲を除く)	5,501,163	3,574,853	5,588,113	3,260,478	△ 84,470	316,718					
72	80	鳥獣被害対策	防除	継続	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料	野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進するとともに、鳥獣被害対策の総合的な窓口として効果的な対策の普及や指導・啓発を実施する。 委託先:4JA 専門員配置数:16名		45,888	45,888	45,808	45,808	80	80				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
73	81	鳥獣被害対策	防除	見直し	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員をサポートし、効果的な被害対策を実施する。 委託先:専門機関等 委託方法:随意契約	生態調査など、より専門的な内容に見直した。	3,100	3,100	4,836	4,836	△ 1,736	△ 1,736				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
74	82	鳥獣被害対策	防除	見直し	野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金	野生鳥獣に強い県づくりのために市町村が実施する防護柵の設置や捕獲推進のための事業に補助する。また、サルの総合対策の取り組みに対しても補助する。 ①防護柵設置事業 野生鳥獣による農林業被害等を防止するための防護柵等の設置事業に要する経費に補助する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内(シカ用)、1/2以内(イノシシ・サル用) ②サル総合対策事業 県づくりの合意形成を加速化するためサルの総合対策を実施する際の経費に補助する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内 ③捕獲推進事業 くりわなによる捕獲を推進するため、くりわなの維持修理に要する経費に補助する。 補助先:市町村等 補助率:1/3以内	②サル総合対策事業を追加。サル用防護柵設置モデル事業は終了	21,100	21,100	27,200	27,200	△ 6,100	△ 6,100				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
75	83	鳥獣被害対策	防除	継続	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、防護柵の設置などの被害防止対策に取り組む市町村鳥獣被害防止対策協議会等に対して国の交付金を交付する。 I 推進事業 交付先:地域協議会等 交付率:定額、1/2以内 交付対象事業:捕獲報償金、捕獲機材の導入、鳥獣被害対策実施隊の活動経費等 II 整備事業 交付先:地域協議会、地方公共団体等 交付率:定額、1/2以内、5.5/10以内 交付対象事業:侵入防止柵等		407,536		457,410	0	△ 49,874	0				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
76	99	鳥獣被害対策	防除	継続	森林資源再生支援事業費補助金	森林資源を再生させることにより、公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林と一体となって実施する付帯施設等整備(シカ被害防護ネット、防護カバー、電気柵)及び隔年下刈りに対する支援を行う。また、再造林推進員が行う再造林推進活動費の一部に対する支援を行う。 補助先:県が補助する造林事業の申請者、再造林推進費:再造林推進員を雇用する森林組合等 補助率:県が定める標準経費の9/10(コンテナ苗9.5/10)から造林補助事業の補助金額を差し引いた額以内、再造林推進費:16千円/人日以内	【新規】再造林推進員が森林所有者から再造林の同意を取得するための活動費に対する支援を新設【拡充】低コスト造林に向けたコンテナ苗推進のためにコンテナ苗による再造林への補助率の拡充	115,744	115,744	61,774	61,774	53,970	53,970		○			林業振興・環境部	木材増産推進課
77	84	鳥獣被害対策	捕獲	継続	狩猟フォーラム開催等委託料	新規狩猟者の確保のため、狩猟フォーラムとわな猟の体験ツアーを実施する。 委託先:民間会社等 契約方法:指名競争入札		4,992	4,992	5,826	5,826	△ 834	△ 834				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
78	90	鳥獣被害対策	捕獲	継続	新規狩猟者確保事業費交付金	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者を確保するため、農業者等が有害鳥獣捕獲の目的で狩猟免許や銃所持許可を取得する際の経費等について支援する。 補助率:定額 対象経費:予備講習会受講料、射撃教習受講料、(H32年度予算化:診断書料)		3,320	3,320	4,040	4,040	△ 720	△ 720				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
79	92	鳥獣被害対策	捕獲	見直し	捕獲技術講習委託料	有害捕獲の担い手である狩猟者の新規参入と技術力向上を目的にわな猟技術講習会、マンツーマン技術指導業務、出前講座を実施する。 委託先:(一社)高知県猟友会 契約方法:随意契約	狩猟免許業務等委託料に組替			2,500		△ 2,500					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
80	93	鳥獣被害対策	捕獲	継続	シカ捕獲推進事業費補助金	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、くくりわなによる捕獲を短期・集中的に推進する。 補助先:市町村 補助率:定額 補助対象:くくりわな購入経費		28,200		23,500		4,700					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
81	94	鳥獣被害対策	捕獲	見直し	シカ捕獲事業委託料	高標高域の国有林内鳥獣保護区でわな猟によるシカの捕獲を実施 委託先:認定鳥獣捕獲等事業者等 契約方法:指名競争入札	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料に組替			5,000	0	△ 5,000	0				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
82	95	鳥獣被害対策	捕獲	継続	シカ個体数調整事業費交付金	シカ捕獲に対して報償金や奨励金を交付することでシカの個体数調整を行う。 シカ捕獲報償金事業 狩猟により捕獲したシカについて、実績に応じて捕獲報償金を交付する。 交付先:市町村 交付率:定額(@ 8,000円/頭)		55,376	55,376	54,304	54,304	1,072	1,072				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
83	96	鳥獣被害対策	捕獲	継続	指定管理鳥獣捕獲等事業	国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用し、効率的で効果的なシカの捕獲に取り組む。 ①指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料 委託内容:シカの捕獲を行う地域において、生息密度の調査等を行う。 委託先:専門機関等 契約方法:指名競争入札 ②指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 委託内容:高標高域の国有林内鳥獣保護区でわな猟によるシカ捕獲を実施。 委託先:認定鳥獣捕獲等事業者等 契約方法:随意契約(プロポーザル方式) ③効果的捕獲促進事業委託料 委託内容:ICTを活用したくくりわなの捕獲技術についてモニター実験を実施する。 委託先:専門機関 契約方法:指名競争入札		18,069		12,800		5,269					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
84		鳥獣被害対策	捕獲	新規	シカ個体数推定業務委託料	科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うため最新のシカの個体数を推定する。 委託先:専門機関 契約方法:随意契約		1,538				1,538					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
85	98	鳥獣被害対策	捕獲	継続	ジビエ活用推進事業	捕獲した鳥獣をジビエ等に有効活用することで地域の活性化と有害捕獲の推進に繋げるため、よさこいジビエフェアなどの消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などに取り組むことでジビエの普及を図る。 ①ジビエ活用推進事業委託料 委託内容:よさこいジビエ研究会、ジビエフェア、情報発信、処理頭数調査、調理教室、商談会への出席などを行う。 委託先:広告会社等 契約方法:指名競争入札 ②ジビエ利用拡大狩猟者講習会委託料 委託内容:安全・安心なジビエの流通を図るため、狩猟者を対象に捕獲方法等の講習会を実施する。 委託先:専門機関等 契約方法:随意契約 ③ジビエ利用拡大狩猟捕獲支援委託料 委託内容:狩猟で捕獲したシカ・イノシシを指定した処理施設に持ち込んだ際の報償金の支払いや持ち込んだシカ・イノシシの産業廃棄物としての処理等を行う。 委託先:処理施設 契約方法:随意契約		7,467	3,971	11,700	4,000	△ 4,233	△ 29					中山間振興・交通部	鳥獣対策課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
2 鳥獣被害対策 小計(再掲を除く)								712,330	253,491	716,698	207,788	△ 4,368	45,703						
86	100	移動手段・物流の確保	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	継続	中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業)	移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(仕組みづくり、既存車両等更新:1/2以内) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:㈱高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額		55,225	55,225	63,196	63,196	△ 7,971	△ 7,971			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
87	101	移動手段・物流の確保	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	継続	中山間地域生活支援総合補助金(貨客混載推進事業)	貨客混載推進事業 地域の実情に合った多様で効率的な人流・物流のネットワークを構築するために、貨客混載の規制緩和を活かした取り組みに対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助対象事業:車両購入費、設備整備費、実証運行費等		12,616	8,580	10,704	5,352	1,912	3,228			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
88	102	移動手段・物流の確保	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	継続	中山間地域生活支援アドバイザー(移動手段確保)	地域の実情にあったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりを、学識経験者や先進的に取り組んでいる実施団体、国土交通省の運輸関係部局等からアドバイスをいただき、地域の交通のあり方や施策に反映させる。		134	134	87	87	47	47				中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
89	103	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	廃止	公共交通基盤整備事業費補助金	持続可能な公共交通の実現に向けて、県内の乗合バス事業の基盤強化を図るため、スマートフォンを活用したバスロケーションシステムの導入にかかる費用に対して支援する。 ・補助先:市町村及び乗合バス事業者 ・補助率:2/3以内(市町村及び乗合バス事業者) ・補助対象経費:「バスロケ」導入にかかる費用	公共交通活性化支援事業費補助金に統合	0	0	3,400	3,400	△ 3,400	△ 3,400				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
90	104	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	拡充	公共交通活性化支援事業費補助金	地域住民の生活を支える鉄道路及路線バスの維持・確保のために必要となる施設整備・改良や利用環境高度化促進等に要する経費に対して補助する。 ・補助先:市町村、一部事務組合及び公共交通事業者 ・補助率:1/2,2/3以内 ・補助対象経費:施設整備費、車両購入費、利用促進事業費、バリアフリー対策費等	バリアフリー対策を追加	89,775	89,775	41,616	41,616	48,159	48,159				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
91	105	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	継続	バス運行対策費補助金	地域住民の移動手段を確保するため、県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対して、国及び市町村と協働して支援する。 ・補助先:乗合バス事業者 ・補助率:1/2以内(運行経費、車両減価償却費) ・補助対象経費:運行経費、車両減価償却費		246,118	246,118	252,953	252,953	△ 6,835	△ 6,835				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
92	106	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	廃止	地域公共交通調査等委託料	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定に要する委託料(嶺北地域) ・委託先:プロポーザル方式により決定	計画策定の完了	0	0	9,882	4,941	△ 9,882	△ 4,941				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
93	107	移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	廃止	地域公共交通調査等負担金	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定に要する負担金(県東部地域) ・負担先:ごめん・なはり線圏域地域公共交通活性化協議会(仮称)	計画策定の完了	0	0	4,500	4,500	△ 4,500	△ 4,500				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
94		移動手段・物流の確保	地域間公共交通の維持・確保	新規	地域公共交通協議会負担金	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の事業実施に要する負担金 ・負担先:高知県東部広域地域公共交通協議会、嶺北地域公共交通協議会		4,942	3,442	0	0	4,942	3,442				中山間振興・交通部	交通運輸政策課	
95	108	移動手段・物流の確保	生活用品等の確保	継続	中山間地域生活支援総合補助金(生活用品の確保等支援事業)	生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費		1,826	1,826	3,027	3,027	△ 1,201	△ 1,201			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
96	109	移動手段・物流の確保	生活用品等の確保	見直し	中山間地域商業対策事業	商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保、県商業の活性化につなげるため、活性化に取り組もうとする市町村や商工団体、若手事業者グループなどによる各事業を支援する。 ・中山間地域の若手事業者が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取組みを支援する事業	見直し事業: ①商業者関連等調査検討事業 ②事業経営アドバイザー派遣事業 理由: ①商業者間での連携スキームが構築できた。 ②他の事業へ組み替え。	1,200	1,200	10,516	10,516	△ 9,316	△ 9,316		○		商工労働部	経営支援課	
3 移動手段・物流の確保 小計(再掲を除く)								342,169	340,669	322,954	318,013	19,215	22,656						
97	110	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0	0	0	0	0			再掲	総務部	情報政策課	

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
98	112	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村(土佐清水市) 補助率:総事業費の1/10以内		17,170	17,170	31,360	31,360	△ 14,190	△ 14,190			再掲	総務部	情報政策課	
99		集落活動センターの推進	その他	継続	地域情報化推進交付金(公設)	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域等において、市町村が地域住民の生活の向上などを図るために実施する光ファイバーなどのブロードバンド整備(公設面整備)を支援する。 補助先:市町村(大豊町) 補助率:1/20以内		35,250	35,250	0	0	35,250	35,250			再掲	総務部	情報政策課	
100	113	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	へき地勤務医師研修費補助金	へき地勤務医師の確保のため、自治医科大ほか医学生及び卒業医師の研修等の事業を実施する。 補助先:高知県へき地医療協議会 補助率:定額 補助対象経費:医師研修事業、医学生実習事業 補助基準額:医師研修(1名4,250千円)、医学生実習(1名37,100千円)		8,697	8,697	9,110	9,110	△ 413	△ 413				健康政策部	医師確保・育成支援課	
101	114	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金	訪問看護師の確保のため、高知県立大学に寄附講座を設置し、訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修を行うための経費について寄附を行う。		20,000	0	20,000	0	0	0				健康政策部	医療政策課	
102	116	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	歯科衛生士養成奨学貸付金	歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。		7,632	7,632	9,540	9,540	△ 1,908	△ 1,908				健康政策部	健康長寿政策課	
103		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	在宅歯科医療連携室運営委託料	病气や障害、加齢に伴う身体機能の低下などで通院が困難な方の歯科治療や口腔機能の維持・向上のため、在宅歯科医療連携室を準備し、訪問歯科診療のサービス調整や医療介護関係者との多職種連携を促進する。	これまで整備した在宅歯科医療連携室を中央・幡多保健医療圏の2カ所に加え、安芸保健医療圏にも整備し、訪問歯科診療の調整機能を強化する。		20,227	0	12,776	0	7,451	0				健康政策部	健康長寿政策課
104		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	医師養成奨学貸付金	医学部学生のうち、将来高知県内の医療機関で医師として勤務する意思のある者に対して奨学金を貸し付け、県内で医師が不足する地域における医師の確保を図る。		366,360	358,540	377,160	374,265	△ 10,800	△ 15,725				健康政策部	医師確保・育成支援課	
105		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	高知県地域医療支援講座開設寄附金	県外私立大学に所属する医師等が安定・継続して高知県の医療機関で勤務することを進めるとともに、地域医療の課題等の研究を行うために設置した講座の経費に対して寄附を行う。		50,000	0	50,000	0	0	0				健康政策部	医師確保・育成支援課	
106		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	新規	高知県総合診療医養成プロジェクト寄附金	中山間地域で必要とする総合診療医を確保するため、養成した総合診療専門医や内科専門医など他の専門医資格を有する医師がさらに地域で活躍できる臨床研究と総合診療の拠点づくりを進めるためのプロジェクトの経費について寄附を行う。		17,000	0	0	0	17,000	0				健康政策部	医師確保・育成支援課	
107		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護職員等研修委託料	県内医療機関の看護職員やその指導者、看護教員を対象に専門医療機関での実習等を行い、臨床実践能力の向上及び看護職員の定着を図る。		9,861	0	9,027	0	834	0				健康政策部	医療政策課	
108		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員に対し基本的な臨床技術に関する研修を行うことにより、看護の質の向上と早期離職の防止を図る。		10,278	0	12,451	0	△ 2,173	0				健康政策部	医療政策課	
109		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護師等養成奨学貸付金	看護師等養成所に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で看護師等として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における看護師等の確保を図る。		78,636	70,850	73,536	66,359	5,100	4,491				健康政策部	医療政策課	
110		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	助産師緊急確保対策奨学貸付金	助産師養成所に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で助産師として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における助産師の確保を図る。		16,800	15,690	15,000	13,553	1,800	2,137				健康政策部	医療政策課	
111		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護学生等進学就職支援事業	進学ガイドの配布により、県内看護学生の確保定着を図る。 また就職説明会の開催や就職ガイドブックの配付等により病院とのマッチングを行い、看護職員の確保を図る。		2,989	0	3,002	0	△ 13	0				健康政策部	医療政策課	
112		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	看護管理者等研修	各病院が働きやすく魅力ある職場づくりに取り組むことで、看護職員の確保、定着を図る。		785	0	799	0	△ 14	0				健康政策部	医療政策課	
113	117	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	拡充	・中山間地域における就職相談会 ・就職面接会(安芸・幡多) ・中高齢者等就業拡大事業(福祉人材センター運営委託料)	・中山間地域にて就職相談会を開催し、介護分野への人材参入を促進する。 (嶺北、高吾北、高幡で実施。その他、中央東福祉保健所管内地域を予定。) ・安芸福祉人材バンク、幡多福祉人材バンクで就職面接会を開催。 ・事業所が実施する、介護の補助的業務の切り出し(清掃、食事準備、運転、着替え介助等)を支援し、中高齢者や主婦といった多様な人材が参入できる雇用の場づくりを行うとともに、求職者を確保し、マッチングを進めていく。 ※福祉人材センター運営委託の一環として、高知県社会福祉協議会に委託	切り出した業務を担う「介護助手」の担い手拡大に向けて、広報を強化する。		2,282	354	2,889	358	△ 607	△ 4				地域福祉部	地域福祉政策課
114	119	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	処遇改善加算取得促進支援事業	臨時の処遇改善の実施について、事業所への周知や、新たに拡充する加算の所得に係る助言等の取組みを支援し、各事業所における処遇改善加算の取得を促進する。		5,159	0	5,159	0	0	0				地域福祉部	地域福祉政策課	
115	136	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスで創業や事業を行うとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短工期) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10:通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短工期)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長)		9,668	9,668	6,642	6,642	3,026	3,026		○			商工労働部	産業創造課
116	149	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	土佐和牛担い手確保対策事業	土佐和牛農家の担い手を確保育成するため、生産地での研修等を支援するとともに、就農に向けた仕組みづくりを進めることによって、新規就農者の確保を推進する。		917	917	1,943	1,943	△ 1,026	△ 1,026		○		農業振興部	畜産振興課	
117	-	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	新規	林業雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料	新規就業者の確保と定着率の向上を図るため、林業事業者への労働環境等の改善に向けた助言・指導を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置する。		8,795	0	0	0	8,795	0		○		林業振興・環境部	森づくり推進課	
118	115	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修期間中の人件費相当分に対して補助を行う。		22,317	0	21,138	0	1,179	0				健康政策部	医療政策課	

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
119	118	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金	既存の研修が実施されていない市町村が住民を対象に実施する介護職員初任者研修に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2 上限額:500千円(1市町村につき)		3,698	0	2,075	2,075	1,623	△ 2,075				地域福祉部	地域福祉政策課
120	289	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	拡充	介護事業所認証評価事業	介護職員の育成や、定着、利用者満足度の向上につながる取組について、県が一定の基準を定め、達成に向けた各事業所の主体的な取組を支援することで、雇用管理改善による定着促進や介護サービスの質の向上を図る。また、基準を満たしている事業所を県が認証、情報発信することで介護業界の「見える化」による理解促進と新規参入を図る。	より多くの事業所の認証取得に向けて、参加法人の掘り起こし強化、支援セミナー等の充実、インセンティブの強化を実施。	22,104	0	11,203	0	10,901	0				地域福祉部	地域福祉政策課
121	130	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	文化芸術振興ビジョン推進事業	文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。 ・文化芸術に触れる機会の充実 ・人材の育成(文化人材育成プログラムの実施) など		37,809	36,037	37,384	35,612	425	425		○		文化生活スポーツ部	文化振興課
122	131	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	県立大学等支援費(高知県立大学の事業) 域学共生 一「地」域と大「学」が「共」に「生」きていく	●地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。 ○カリキュラム改革 すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する、地域志向のカリキュラム改革を実施 ○域学共生コーディネーターの配置 地域と大学をつなぐパイプ役として、2名の職員を域学共生コーディネーターとして配置 ○研究成果の地域への還元 地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与 ○地域のリーダー育成 地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う		40,905	40,905	34,850	34,850	6,055	6,055				文化生活スポーツ部	私学・大学支援課
123	135	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	廃止	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。	アドバイザー制度の統合	0	0	1,034	1,034	△ 1,034	△ 1,034		○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
124		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	新規	(仮称)中山間地域振興アドバイザー	・(仮称)中山間地域振興アドバイザーの派遣 集落活動センターの円滑な立ち上げや運営、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化、地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		7,023	7,023			7,023	7,023	○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
125	137	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	産業技術人材育成事業	食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、職員が講師となって、実習を交えた技術研修を実施することで、技術者のレベルアップを図る。 ・食品製造技術及び品質管理技術に関する研修(無料)		3,682	3,682	3,681	3,681	1	1		○		商工労働部	工業振興課(工業技術センター)
126	146	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	女性農力向上支援事業	経営感覚に優れた農業者の育成 女性農業者を対象とした「はちきん農業大学」等による、栽培技術・経営管理や労務管理能力向上研修により、経営感覚に優れた農業者を育成する。		2,203	2,203	2,350	2,350	△ 147	△ 147		○		農業振興部	環境農業推進課
127	-	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	新規	特用林産人材育成事業費	特用林産の振興を進めるため、栽培マニュアルの発行、活用を図ることにより生産技術の向上や新規参入者の確保、人材育成などを支援する。		1,309	1,309	256	256	1,053	1,053				林業振興・環境部	木材産業振興課
128	158	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の確保	継続	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○新規漁業就業支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。 ○新規漁業就業確保対策事業委託料 漁業就業総合支援事業に移行	新規漁業就業支援事業費補助金はH31.4.1時点の研修生に関連する事業費のみ計上	9,412	9,412	38,626	38,626	△ 29,214	△ 29,214		○	再掲	水産振興部	漁業振興課
129	159	中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		11,970	11,970	14,670	14,670	△ 2,700	△ 2,700		○	再掲	水産振興部	漁業振興課
130		中山間の未来を担う人材の育成・確保	人材の育成	新規	県1漁協構想推進事業費補助金	県内6ブロックに営漁指導員を配置、育成することで新規就業者の経営の安定化を図る。	営漁指導員の配置、育成	1,086	1,086	0	0	1,086	1,086	○	○	再掲	水産振興部	水産政策課
131	120	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	廃止	介護予防等サービス従事者養成事業費補助金	高齢者や地域住民等が地域の支え手として活躍できるよう新しいサービスに対応した研修等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。 補助先:公益財団法人介護労働安定センター 補助率:定額	各市町村で生活体制整備事業の取組が進み、サービスに係るボランティア等の研修が実施できるようになったため。	0	0	700	0	△ 700	0				地域福祉部	高齢者福祉課
132	132	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	廃止	広域エリアネットワーク促進事業費補助金	市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク事業計画を策定し、地域の実態や強みを生かしてエリア協議会が行う事業に対し、補助する。	地域スポーツの活性化に一定の成果があった。今後は、この成果を生かしながら、地域スポーツハブの取組に移行していく。			4,500	4,500	△ 4,500	△ 4,500				文化生活スポーツ部	スポーツ課
133	133	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	地域スポーツ振興事業費補助金	総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。 ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営 ・コーディネーターの設置 ・公益的な取組の展開 など		29,753	29,753	20,874	20,874	8,879	8,879				文化生活スポーツ部	スポーツ課
134	125	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	廃止	中山間地域等小規模起業促進事業委託料	中山間地域への移住者等による小さな起業や小商いを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などトータルでサポートする体制を構築する。 「こうち起業サロン」の取組と連携し、各地域での「サテライトサロン」として位置づけをするとともに、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消するサービスを創出する起業家をマッチングする。	事業内容の見直しのため。(中山間地域等起業支援業務委託料に統合)			0	0	0	0		○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
135	126	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		10,837	10,837	12,197	12,197	△ 1,360	△ 1,360		○		産業振興推進部	計画推進課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
136	127	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	地域の頑張る人づくり事業費補助金	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等に要する経費を助成する。 補助先:市町村又は地域団体(商工会議所、商工会等の公的な団体) 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:①研修会の開催経費:定額 (ただし市町村が事業実施主体となる場合は2/3以内) ②①の事業効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:300万円(ただし②に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)		7,317	7,317	7,600	7,600	△ 283	△ 283		○		産業振興推進部	計画推進課
137	128	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	起業支援業務委託料	高知県内での起業をサポートする「こうちスタートアップパーク」の運営、起業の実現を後押しする各種プログラムの実施及び起業コンシェルジュによる起業相談を行う。	市町村との連携を強化し、出張オフィスアワーを実施することで、地域おこし協力隊や移住者を「こうちスタートアップパーク(KSP)」に誘導するとともに、KSPメディアを軸に情報発信を強化し、参入層の更なる拡大に繋げる。	34,418	34,418	31,016	15,508	3,402	18,910	○	○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
138	129	中山間の未来を担う人材の育成・確保		廃止	起業加速化支援業務委託料	起業や新事業展開を更に促進するため、「若者世代」「中山間地域」など対象者・対象テーマを限定し、産学・メンタリング・仮説検証等を組み合わせた短期集中型プログラムを実施する。	事業内容の見直しのため。(中山間地域等起業支援業務委託料に統合)			0	0	0	0		○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
139	131	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	中山間地域等起業促進事業委託料	起業のシーズと県外起業志望者をマッチングさせるため、中山間地域での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象とした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートするプログラムを実施する。	「Nariwai Startup Salon(地域資源の可視化)」部分を廃止し、モデル市町村2~4ヶ所程度を選定し、その地域にある資源等を活用する事業を創出するとともに、地域おこし協力隊制度等を活用して、地域に起業家等呼び込む。	18,771	6,952	18,466	4,801	305	2,151	○	○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
140	132	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	課題解決と事業成長につながる学びの場の充実、地域での学びの場・学びを体験できる機会の拡大	46,814	42,172	51,399	26,224	△ 4,585	15,948	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
141	133	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	高知求人ネットの充実強化、移住・就職相談会の拡充等	279,810	133,234	248,981	120,054	30,829	13,180		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課
142	134	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。		1,327	1,327	1,450	1,450	△ 123	△ 123			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
143		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	地域おこし人材確保・連携強化事業	首都圏・県内都市地域において、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材(地域おこし協力隊・集落支援員含む)の掘り起こし・確保等を目的とするセミナーを開催するとともに、ネットワーク化を通じた地域おこし人材のすそ野の拡大による、地域おこし活動のさらなる活性化を図る。		3,871	3,871			3,871	3,871	○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
144	138	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	事業承継・人材確保支援事業	県内事業者の円滑な事業の承継や、後継者等中核人材の確保を関係機関と連携して支援し、事業の存続を図ること、本県経済の基盤強化や優良な雇用の場の確保に繋げる。また、後継者交代を伴う事業承継計画策定やM&Aの着手に必要な経費の一部を補助することにより、専門家支援による事業承継の加速化を図る。		23,485	11,743	8,328	4,164	15,157	7,579		○		商工労働部	商工政策課
145	142	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(~45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で人農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(~45歳):年間最大150万円		477,302	0	495,432	0	△ 18,130	0		○	再掲	農業振興部	農地・担い手対策課
146		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	産地受入体制整備費補助金	産地提案書による新規就農者の受入体制の強化に向けた取り組みを行う市町村を支援する。 ・産地提案型の策定及びPR活動への支援:定額、1/2以内 ・受入体制の整備などの入口対策や中古ハウス活用検討などの出口対策における各産地の課題解決や新たな取組への支援:定額		6,669	6,669			6,669	6,669	○	○		農業振興部	農地・担い手対策課
147		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	新たな担い手支援事業費補助金	産地提案書等により実践研修を行う新規就農希望者や研修受入機関等への補助を行う市町村を支援する。 ・専業農家を志向する研修への支援:2/3、1/2 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」対象者は上乗せ支援) ・研修受入機関等への謝金に対する支援:定額 ・後継者のUターンや家族経営体の強化を促進するため、認定農業者等や親元就農者を支援:1/2		80,894	80,894	71,391	71,391	9,503	9,503		○		農業振興部	農地・担い手対策課
148	145	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	普及指導活動推進事業	地域の課題解決のための総合的・重点的な普及活動 産業振興計画の農業分野の生産の強化、中山間の振興、流通・販売の強化、担い手の確保育成、農業クラスターの形成など、地域の課題を解決するために総合的・重点的な普及活動を推進する。	細々目伝統作物生産拡大事業からの組織も含む	20,317	7,574	18,345	7,448	1,972	126		○		農業振興部	環境農業推進課
149	147	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	農業担い手育成センター研修推進事業	新規就農者等の育成と先進技術の実証 新規就農者の確保育成や既存農業者への先進技術の普及を目的に、実践を中心とした研修や先進技術の実証を行う。		106,534	89,615	105,508	89,879	1,026	△ 264		○		農業振興部	環境農業推進課
150	148	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	担い手経営発展促進事業	農業法人化等の推進 意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進し、農業経営の質の向上を支援する		35,745	25,193	24,145	20,817	11,600	4,376		○		農業振興部	農地・担い手対策課
151		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	農業法人等雇用促進支援事業費	国の農の雇用事業を活用して雇用就農を受け入れる農業者等に、国事業に上乗せする形で経費の一部を支援:定額		5,600	5,600			5,600	5,600	○	○		農業振興部	農地・担い手対策課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額 (平成31年度)		前年度当初予算額 (平成30年度 +2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
152	150	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	見直し	畜産試験場施設整備 (うち畜産担い手育成牛舎建設工事設計委託料及び地質調査委託料)	畜産試験場に担い手育成牛舎を設置(H30設計、H31施工)し、「畜産担い手育成センター」として位置づけることで、担い手の研修施設を確保する。	畜産担い手育成畜舎整備費へ組み替え			8,173	8,173	△ 8,173	△ 8,173		○		農業振興部	畜産振興課	
153		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	新規	畜産担い手育成畜舎整備	畜産試験場に担い手育成牛舎を設置(H30設計、H31施工)し、「畜産担い手育成センター」として位置づけることで、担い手の研修施設を確保する。 ⇒地方創生拠点整備交付金申請対象、平成30年度2月補正で前倒し実施	畜産担い手育成畜舎等の工事請負費等を計上	0	0						○		農業振興部	畜産振興課	
154	151	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	畜産経営技術指導事業 (うち畜産新規就農者の確保と支援指導の実施)	支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、畜産情報データベース管理費、「高知県肉用牛情報」の発行、畜産新規就農者の確保と支援指導等を委託する。	経営診断改善指導、フォローアップ指導及び経営管理・生産技術指導をメニューに加えた事による増額	1,852	1,852	1,738	1,738	114	114		○		農業振興部	畜産振興課	
155	152	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	林業労働力確保支援センター事業費補助金	林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 補助先:(公財)高知県山村林業振興基金 補助率:定額 ①林業技術者養成研修 労働安全衛生法に基づく資格・免許の取得など林業作業に必要な技術・技能等の習得 ②雇用情報ネットワーク推進事業 林業事業者からの雇用情報の収集と林業就業希望者への情報提供 ③高校生等技術研修・職場体験事業 高校生等を対象とした本格的な林業体験研修の開催 ④フォレストスクール等受入強化事業 本県の林業の魅力を紹介する「こうちフォレストスクール」や体験ツアーの開催			29,303	24,480	30,497	19,131	△ 1,194	5,349		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
156	153	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	小規模林業推進事業 (小規模林業総合支援事業費補助金)	新たな小規模林業の実践者やNPOに対し、実践的な技術研修の開催などに要する経費を市町村が助成する場合、経費の一部を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 ①副業型林家育成支援事業 ②林地集約化支援事業 ③林業体験ツアー開催支援事業			3,782	3,782	4,200	4,200	△ 418	△ 418		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
157	154	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)			19,350	19,350	20,700	20,700	△ 1,350	△ 1,350		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
158	155	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	拡充	小規模林業推進事業 (小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金)	小規模林業の実践者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザー派遣に要する経費や傷害総合保険加入に要する掛け金への助成、小規模林業実践者の現場の安全点検・パトロールを実施し、林業技術者や安全意識の向上を図る。 補助先:林業労働災害防止協会高知県支部 補助率:定額、1/2 ①アドバイザー派遣事業 ②先進地現地研修支援事業 ③実践現場安全点検・パトロール事業 ④安全装備導入促進事業 ⑤傷害総合保険加入促進事業 ⑥蜂刺され対策促進事業			6,124	6,124	6,129	6,129	△ 5	△ 5		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
159	156	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	林業大学校運営事業費	林業、木材産業等の振興を図るため、林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校の運営を行う。			64,998	64,837	76,043	76,003	△ 11,045	△ 11,166		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
160	157	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	継続	林業大学校研修事業費	林業大学校において、林業、木造建築等に関する知識や技術を習得するための研修を実施する。 また、研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。(1人当たり年間165万円以内(1人当たり月15万円を上限))			203,595	136,196	206,656	148,141	△ 3,061	△ 11,945		○		林業振興・環境部	森づくり推進課
161		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	新規	漁業就業総合支援事業費	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保と育成を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。	高知県漁業就業支援センターによる総合的な支援を実施	32,860	32,860	0	0	32,860	32,860	○	○	再掲	水産振興部	漁業振興課	
162	160	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	廃止	小規模・複式校における特色ある教育課程推進事業	(1)小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業(各教育事務所)各教育事務所が、地域や学校の実態に応じた研修会や指導訪問等を企画し、小学校の小規模・複式校における授業及び特色ある教育課程の改善・充実を図る。 ・2~3市町村を指定し、拠点校(1~3校)を設け、授業研究を推進する。 ・管内の小規模・複式校は、拠点校の研究発表会に参加し、授業及び特色ある教育課程について学ぶ。 ・管内の小規模・複式校を対象とした集合研修を開催する。 (講話・演習・協議等) (2)中学校教科ネットワーク構築事業(各教育事務所)教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員によるネットワークの構築と共同研究 東部:東部ブロック 中部:嶺北ブロック・高北ブロック・西部ブロック 西部:3市町村合同(土佐清水市・大月町・三原村) (3)複式教育スーパーバイザーの派遣(各教育事務所)県が指名するアドバイザーが、小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。	下記事業に一部統合			2,380	2,380	△ 2,380	△ 2,380				教育委員会	小中学校課	

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
163		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	中山間地域における特色ある学校づくり推進事業	(1)中山間地域における特色ある教育課程推進事業 ・コミュニティスクール(学校運営協議会制度)を活用し、義務教育学校等、次世代の特色ある学校づくりを目指す市町村教育委員会に対して、支援を行うことで中山間地域の活性化を図るとともに、開かれた教育課程の実現を目指す。 ■指定地域・指定年度 県内3地域(東部1、中部1、西部1)・2年間指定(H31~32年度事業) (2)小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業 ・各教育事務所が、地域や学校の実態に応じた研修会や指導訪問等を企画し、小学校の小規模・複式校の授業改善及び特色ある教育課程の充実を図る。		3,367	3,367			3,367	3,367	○			教育委員会	小中学校課	
164	161	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	保育士修学資金等貸付事業	保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。 また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付要件等も追加し、保育士人材の確保を図る。		90,065	9,095	9,180	9,180	80,885	△ 85				教育委員会	幼保支援課	
165	163	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	多様な進路希望支援事業 ・学力向上推進事業 ・生徒の学びサポート事業 ・学習支援員の配置 ※中山間地域対象(進学)	中山間小規模校に対して、学力上位層を指導できる学習支援員を配置することにより、大学進学のための学力を育成する。 ※中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給		1,753	1,522	1,810	1,395	△ 57	127				教育委員会	高等学校課	
166	164	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	中山間小規模校支援事業 ・高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	IOTを活用した遠隔教育システムを活用することで、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。	中山間小規模校の教育を一層充実させるため。	8,068	4,919	11,927	6,168	△ 3,859	△ 1,249				教育委員会	高等学校課	
167	165	中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	・地域学校協働本部事業 ・新・放課後子ども総合プラン推進事業(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動)	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりを推進するとともに、放課後等の子どもの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図る。	本部設置拡大等	733,090	567,046	641,987	500,598	91,103	66,448				教育委員会	生涯学習課	
168	166	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	多様な進路希望支援事業 ・キャリアアップ事業 ・インターンシップ	農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行なうとともに、普通高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。また、職場体験等を通して、地元産業や企業の魅力を知る機会を提供する。		4,309	4,309	4,254	4,254	55	55	○			教育委員会	高等学校課	
169	167	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	組織力向上事業 ・マネジメント力強化事業 ・魅力化推進プラン ・個々に応じた確かな学力育成事業	地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、特に学力上位層に対して、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を強化する。		1,635	1,635	7,200	7,200	△ 5,565	△ 5,565	○			教育委員会	高等学校課	
170	168	中山間の未来を担う人材の育成・確保		廃止	中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業	学校内に同一教科の教員が少ない中学校において、教科の枠を越えた授業力向上のためのチームを編成して定期的なチーム会や日常的なOJTを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力向上のための体制づくりについての研究を推進するとともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの実践を行う。 【指定校】11校 【取組内容】 ・思考力・判断力・表現力等を育む授業づくり ・教科の枠を越えた授業力向上のためのチームを編成 ・定期的なチーム会の実施 ・研究発表会の開催 ・指定校連絡協議会への参加 ・積極的な情報発信と取組及び成果の普及(HPやリーフレット等) ・教育事務所学校経営アドバイザーや指導主事等による定期的な訪問指導	下記事業に統合し、見直し			777	777	△ 777	△ 777				教育委員会	小中学校課	
171		中山間の未来を担う人材の育成・確保		拡充	中学校組織力向上のための実践研究事業	中学校の学力の定着状況の課題の解決に向け、県内全ての市町村(学校組合)立中学校及び義務教育学校において、組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。組織的な授業改善の取組を進めると併せて日常的なOJTを活性化するために、主幹教諭等が中心となって学校組織におけるライン機能を強化し、チーム学校の構築を図る。 ・タテ持ち型・・・複数の教員が学年をまたがり、同じ教科を担当する ・教科間連携型・・・同じ教科の教員が少なく教科を超えたチームで取り組む ・タテ持ち+教科間連携(ミックス)型	2つの事業を統合し、全ての中学校がいずれかに取り組むことで組織力を向上させる。	6,511	6,511			6,511	6,511				教育委員会	小中学校課	
172	169	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	運動部活動サポート事業(中山間地域対策運動部活動支援員派遣事業)	専門的指導力を持った運動部活動支援員の配置を希望しているにもかかわらず、人材不足のため配置できない部活動に対し、他市町村からの配置を促進することにより、指導体制を充実させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。		1,997	1,997	5,471	5,471	△ 3,474	△ 3,474				教育委員会	保健体育課	
173	170	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	連携型中高一貫教育の推進	中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習及び地域の活性化に向けた課題解決型学習の取組を支援する。		509	509	509	509	0	0				教育委員会	高等学校課	
174	171	中山間の未来を担う人材の育成・確保		継続	青少年教育施設振興事業	野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。		4,585	4,357	4,549	4,276	36	81				教育委員会	生涯学習課	
175		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	・地域振興の核として高等学校教育の質の向上に取り組む。 ・高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築する。	地域振興の核としての高等学校の機能強化	9,532	3,642			9,532	3,642				教育委員会	高等学校課	
176		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	再編振興計画「後期実施計画」実施校支援費 ・中山間地域の学校の魅力PR事業 ・地域に根ざした魅力ある学校づくり推進事業 ・中山間地域の学校への優れた講師の派遣事業 ・ICTを活用した高等学校支援事業 ・部活動活性化事業	・部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や施設等の整備 ・情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤の整備	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」における各校の振興や活性化に向けた取組の推進及び教育環境の整備	21,243	21,243			21,243	21,243				教育委員会	高等学校課	
177		中山間の未来を担う人材の育成・確保		新規	遠隔教育推進事業 ・教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業の展開	教育センターを配信拠点とした補習授業等の講座を実施することにより、中山間地域の高等学校においても、多様な生徒の進路希望の実現に向けた学習環境を整えるとともに、遠隔教育の推進・充実を図るためのノウハウを蓄積する。		28,749	28,749			28,749	28,749				教育委員会	教育政策課	
4 中山間の未来を担う人材の育成・確保								小計(再掲を除く)	2,394,870	1,788,571	2,089,221	1,646,196	305,649	142,375					

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
178	172	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動、地域アクションプランの取り組みなどの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:10,000千円		19,265	19,265	23,500	14,239	△ 4,235	5,026	○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
179	173	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。	アドバイザー制度の統合	0	0	1,034	1,034	△ 1,034	△ 1,034	○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
180		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	(仮称)中山間地域振興アドバイザー	・(仮称)中山間地域振興アドバイザーの派遣 集落活動センターの円滑な立ち上げや運営、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化、地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		7,023	7,023			7,023	7,023	○		再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
181	174	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	6次産業化人材育成事業	6次産業化に取り組む人材の育成 6次産業化に意欲的な団体等を対象に「6次産業化セミナー」を開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。取組段階に合わせ、6次産業化サポートセンターで一元的に開催。 スタートアップセミナー:基礎知識、先進事例の紹介ほか 実践コース:セミナー(商品レベルアップ)、成果発表会 グレードアップコース:商品の作り上げ	6次産業化推進事業へ統合し、開催を6次産業化サポートセンターに委託。	0	0	5,992	5,992	△ 5,992	△ 5,992	○			農業振興部	地域農業推進課
182	175	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。 ・6次産業化の取組段階に合わせた各種セミナーを開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。	各種セミナー開催を一元化し、6次産業化サポートセンターに委託。商品の磨き上げから販路拡大の支援を強化。	27,606	15,101	18,770	6,264	8,836	8,837	○		再掲	農業振興部	地域農業推進課
183	176	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	課題解決と事業成長につながる学びの場の充実、地域での学びの場・学びを体験できる機会の拡大	46,814	42,172	51,399	26,224	△ 4,585	15,948	○		再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
184	177	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。 (H31は試作開発事業のみ)	新たな支援事業を新設したため縮小(債務負担の現年化分のみ)	3,268	3,268	21,910	21,910	△ 18,642	△ 18,642	○			商工労働部	工業振興課
185	178	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	ものづくり事業戦略推進事業費	事業戦略や経営計画を策定した県内企業が、徹底した実現可能性調査に基づく高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うために必要となる費用の一部を助成することにより、戦略的なものづくりを支援し、本県経済の一層の飛躍を図る。 ①調査事業 ②製品開発事業 ③生産性向上計画作成事業		88,500	88,500	85,000	42,500	3,500	46,000	○			商工労働部	工業振興課
186	179	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。 ①設備投資促進事業(特別型) ②設備投資促進事業(一般型) ③設備投資促進事業(IoT型)	新たな支援事業を新設したため廃止	0	0	52,345	52,345	△ 52,345	△ 52,345	○			商工労働部	工業振興課
187	180	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	ものづくり力強化対策事業費	事業化プラン作りから試作機の開発・販路開拓まで一貫した支援を行うことにより魅力ある商品づくりから外商までを支援 ・ものづくり力強化対策事業費補助金 補助先:高知県産業振興センター 補助率:定額		203,164	101,793	198,463	101,493	4,701	300	○			商工労働部	工業振興課
188	181	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	中小企業設備資金利子補給金	事業者が商工会等の支援を受けて作成した経営計画等に基づき行う設備投資にかかる融資の利子の一部を補給することにより、事業者の生産性向上と設備投資の拡大を図る。		45,000	45,000	30,000	30,000	15,000	15,000	○			商工労働部	経営支援課
189	182	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	土佐茶産地再生加速化事業	本県中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、安全・安心で美味しい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、生産者と関係団体が一体となった消費の拡大等の取り組みを支援する。また、良質茶葉生産による品質の向上や産地再編支援を行い、産地の維持活性化を図る。	生産組織に対する補助事業のメニューとして、「新種」に係る経費の補助を追加。	5,350	5,350	6,474	6,474	△ 1,124	△ 1,124	○			農業振興部	環境農業推進課
190	183	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	森林整備地域活動支援交付金	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林経営計画の作成等の経費に対する支援を行う。		44,446	14,816	62,052	18,738	△ 17,606	△ 3,922				林業振興・環境部	森づくり推進課
191	184	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0	100,000	0	0	0	○			林業振興・環境部	木材産業振興課
192	-	中山間の産業づくり	生産・企画	新規	特用林産振興促進事業費	中山間地域の貴重な収入源である特用林産物の振興及び生産拡大を図るため、県内外の販促イベント等に出展しマッチングを促進する。また、特用林産物の利用推進を目的としてアドバイザーを招へいし、新たな品目の掘り起こしや既存品目の生産を支援する。		8,910	8,910	3,232	3,232	5,678	5,678			再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課
193	185	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	民間事業者等による大型定置網や中型まき網漁業の新規参入や地形承継等を支援する。		30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	○			水産振興部	漁業振興課
194	186	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	養殖業振興事業費補助金	養殖業への民間企業等の新規参入等を支援する。		34,735	34,735	10,000	10,000	24,735	24,735	○			水産振興部	漁業振興課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
195	187	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	普及指導活動推進事業	栽培技術に関する指導 生産部会等の話し合いにより合意形成がなされた地域推進品目(ミシマサイコ等の菓草含む)について、現地実証圃の設置などにより、栽培技術課題を解決し普及することで、収量増を図る。	細々目伝統作物生産拡大事業からの組換え含む	20,317	7,574	18,345	7,448	1,972	126		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課
196	188	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	園芸用ハウス整備事業	生産の場を確保する施設整備を支援 栽培作物の品質向上や、生産安定、栽培期間の延長などによる農家所得の向上と園芸産地の維持強化を図る。 補助先:市町村 補助率:新設1/3以内(拠点整備1/2以内、研修区分(研修のみ)1/2以内、(産地提案型)2/3以内、(研修のれん分け)2/5以内、新規就農2/5以内、輸出拡大2/5以内)、中古1/4以内	輸出拡大への取組支援を追加	597,948	597,948	613,228	613,228	△ 15,280	△ 15,280		○		農業振興部	産地・流通支援課
197	189	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	集落営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 集落営農の裾野の拡大、複合経営に取り組みこころ型集落営農の拡大と法人化を推進。 集落営農組織が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修等に対して補助等を行う。 ①集落営農支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)研修会・先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~1/2以内(一般・こころ型・法人各タイプ) (ソフト)2/3以内、定額 ②集落営農・複合経営拠点支援事業 各農業振興センターにおいて集落営農塾を開催するとともに、実証圃の運営を支援		86,184	86,184	96,339	96,339	△ 10,155	△ 10,155		○		農業振興部	地域農業推進課
198	190	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 中山間農業複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修等に対して補助等を行う。また、中山間農業複合経営拠点を推進するため、市町村が過疎対策事業債を充当して実施する事業に交付する。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)1/2以内、1/10以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額 ②複合経営拠点推進交付金 (ハード)農業機械、施設整備等 交付率:充当した過疎対策事業債の30%に相当する額以内	中山間農業複合経営拠点を推進するための取り組みを支援	67,580	67,580	79,737	79,737	△ 12,157	△ 12,157	○	○		農業振興部	地域農業推進課
199	191	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		11,500	11,500	12,500	12,500	△ 1,000	△ 1,000		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課
200	194	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	高知求人ネットの充実強化、移住・就職相談会の拡充等	279,810	133,234	248,981	120,054	30,829	13,180		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課
201	195	中山間の産業づくり	生産・企画	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金を活用する場合は1/6以内)※下記②-カは定額 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、起業希望者誘致促進事業 500千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 オ、生涯活躍のまちづくり事業 1,000千円/団体 カ、定住支援事業 200千円/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・ソフト事業の補助内容の見直し(起業希望者の誘致促進事業の追加、定住支援事業の拡充等)	84,562	49,406	87,418	51,336	△ 2,856	△ 1,930		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課
202	196	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 ○新規漁業就業支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。 ○新規漁業就業確保対策事業委託料 漁業就業総合支援事業に移行	新規漁業就業支援事業費補助金はH31.4.1時点の研修生に関連する事業費のみ計上	9,412	9,412	38,626	38,626	△ 29,214	△ 29,214		○	再掲	水産振興部	漁業振興課
203	197	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸し付ける。	直貸し制度である本事業を廃止し、金融機関からの融資への利子補給制度に改める	0	0	100,000	0	△ 100,000	0			再掲	水産振興部	水産政策課
204	198	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	沿岸漁業経営体法人化支援事業	大敷組合など一定の雇用力を有する沿岸漁業経営体の経営改善と法人化を支援し、迅速な意思決定と円滑な資金調達可能な企業経営への移行を図る。		515	515	531	452	△ 16	63		○		水産振興部	漁業管理課
205	200	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	沿岸漁業設備投資促進事業費補助金	沿岸漁業者の生産性の向上を図るため、漁労用機器等の整備を支援する。		8,205	8,205	11,733	11,733	△ 3,528	△ 3,528	○	○		水産振興部	漁業振興課
206	201	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	漁船導入支援事業費補助金	「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、(一社)高知県漁船リース事業協会が行うリース漁船の取得に対して支援する。		15,500	15,500	24,900	24,900	△ 9,400	△ 9,400		○		水産振興部	漁業振興課
207	202	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		11,970	11,970	14,670	14,670	△ 2,700	△ 2,700		○	再掲	水産振興部	漁業振興課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
208		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	高知マリンイノベーション推進事業費	釣り漁業の確実性を向上及び効率化を図るために必要な土佐黒潮牧場への観測機器の設置試験等を実施する。	土佐黒潮牧場の高機能化を進めることで操業の効率化を促進	17,054	17,054	0	0	17,054	17,054	○	○		水産振興部	漁業振興課
209		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	水産業試験研究費のうち高精度な漁況漁場予測手法の開発	海況データ等を活用したメジカ漁場予測システムの開発を行うとともに、キンメダイ漁における潮流データを活用した出漁判断情報の提供を行う等、操業の効率化を支援する。	漁場予測システムの開発等、操業の効率化を促進	4,037	4,037	0	0	4,037	4,037	○	○		水産振興部	漁業振興課
210		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	未利用漁場活用促進事業	本県沿岸における定置網漁業で効率的な生産が見込める未利用海域の特性等を調査し、企業に情報提供を行うことにより、新規参入を促進する。また、土佐湾でのイワシ活餌の安定供給のため、まき網を用いた試験操業を実施する。	企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大	7,770	7,770	0	0	7,770	7,770	○	○		水産振興部	漁業管理課
211		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	漁業就業総合支援事業費	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保と育成を図るため、高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。	高知県漁業就業支援センターによる総合的な支援を実施	32,860	32,860	0	0	32,860	32,860	○	○	再掲	水産振興部	漁業振興課
212		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	県1漁協構想推進事業費補助金	県内6ブロックに営漁指導員を配置、育成することで新規就業者の経営の安定化を図る。	営漁指導員の配置、育成	1,086	1,086	0	0	1,086	1,086	○	○	再掲	水産振興部	水産政策課
213	203	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。 ・6次産業化の取組段階に合わせた各種セミナーを開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。	各種セミナー開催を一元化し、6次産業化サポートセンターに委託。商品の磨き上げから販路拡大の支援を強化。	27,606	15,101	18,770	6,264	8,836	8,837		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課
214	204	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	販路開拓ステップアップ事業	ご当地果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて、県内での商談会等を開催し、農業者に実需者とのマッチング機会を提供する。		1,998	1,998	1,997	1,997	1	1		○		農業振興部	産地・流通支援課
215	205	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		19,350	19,350	20,700	20,700	△ 1,350	△ 1,350		○	再掲	林業振興・環境部	森づくり推進課
216	206	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0	0	0	0	0			再掲	総務部	情報政策課
217	208	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要なとなる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村(土佐清水市) 補助率:総事業費の1/10以内		17,170	17,170	31,360	31,360	△ 14,190	△ 14,190			再掲	総務部	情報政策課
218		集落活動センターの推進	その他	継続	地域情報化推進交付金(公設)	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域等において、市町村が地域住民の生活の向上などを図るために実施する光ファイバーなどのブロードバンド整備(公設面整備)を支援する。 補助先:市町村(大豊町) 補助率:1/20以内		35,250	35,250	0	0					再掲	総務部	情報政策課
219	209	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		10,837	10,837	12,197	12,197	△ 1,360	△ 1,360		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
220	210	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)>50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)>50,000千円 <拠点加算>50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率 【グループ型】2/3以内 【単独型】1/2以内 ・補助限度額 【グループ型】20,000千円 【単独型】15,000千円	・新たな事業メニュー(外部人材活用支援事業)の創設	267,333	267,333	211,333	211,333	56,000	56,000		○		産業振興推進部	計画推進課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
221	212	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	環境制御技術高度化事業	生産量のアップ増収効果をもたらす環境制御装置のリース導入等経費を支援する。 ・補助先:市町村、農業者、農業者の組織する団体 ・補助率:本体価格の1/2以内	環境制御装置と併せて省力化機器等の導入を支援	100,893	100,893	120,405	120,405	△ 19,512	△ 19,512		○		農業振興部	産地・流通支援課
222	213	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	レンタル畜産施設等整備事業	畜産物の生産による収入源の確保 畜産経営における初期投資を軽減し、「土佐和牛」「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」などを新規参入者などでも飼育可能なレンタル施設等を整備することによって、中山間地域における有望なビジネスモデルとして貴重な収入源とする。 事業主体:市町村、JA 事業内容:乳用牛、肉用牛、豚、鶏の畜舎及び付帯施設の整備 補助率:1/3以内(中山間地域2/5以内)	30年度の整備要望のうち緊急かつ増頭効果が高いと思われる施設(酪農1戸肉用牛2戸)について整備する。	42,931	42,931	45,255	45,255	△ 2,324	△ 2,324		○		農業振興部	畜産振興課
223	214	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	畜産競争力強化整備事業	地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等(1戸1法人を含む)が実施する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。		179	179	179	179	0	0		○		農業振興部	畜産振興課
224	215	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	薬用作物指導力強化促進事業	中山間地域の有望品目である薬用作物の安定生産技術の早期確立と普及を図るため、薬用作物に関する栽培指導の総合窓口として、薬用作物専門指導員を配置する。また、薬用作物専門指導員の配置により、普及指導員の薬用作物に係る指導能力の効率的な向上を図る。		3,069	3,069	3,213	3,213	△ 144	△ 144		○		農業振興部	環境農業推進課
225	216	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	こうちの地鶏生産基盤拡大事業	高知県の特産畜産物のうち、特に中小規模農家の多い「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」の飼育農家を支援し、生産基盤の維持・規模拡大・強化による、販売拠点づくりを継続すると共に、新規農家の飼養管理施設整備の取組に対して支援する。	29年度予算のうち、販路拡大事業土佐ジロー協会対象分の1,420千円、および畜産物消費拡大事業3,480千円は、28年度に地方創生拠点整備交付金の対象事業を活用し、2月補正を行った後、29年度に繰り越した経緯があったので、30年度は従来通りの予算計上を行う。	8,071	8,071	10,063	10,063	△ 1,992	△ 1,992		○		農業振興部	畜産振興課
226		中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業費	土佐あかうし受精卵を移植する乳用牛を県が酪農家に貸付け、産子は酪農家から県に納付又は販売したうえで育成後に肥育農家に販売することで、肥育もと牛供給の安定化を図る。		80,580	41,116	93,247	45,210	△ 12,667	△ 4,094		○		農業振興部	畜産振興課
227		中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐あかうし改良増殖推進事業費	国際・産地間競争に対応し、土佐あかうしの生産性向上と品質面の優位性を確保するため、早期の優秀種雄牛造成を行い、育種改良体制強化を図る。		30,488	22,789	25,777	19,542	4,711	3,247		○		農業振興部	畜産振興課
228		中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐あかうし受精卵移植強化事業費	県内での土佐あかうし受精卵生産体制を強化することにより県内公共牧場や酪農家牛舎での乳用牛への受精卵移植を推進し、受精卵移植による土佐あかうし子牛生産の増加を図る。		28,376	20,502	30,240	23,400	△ 1,864	△ 2,898		○		農業振興部	畜産振興課
229		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	次世代こうち新畜産システム推進事業費	県内での土佐あかうし増産に資する繁殖技術を強化するとともに、生産性向上のための発情検知と情報共有に係るIoT機器の活用により、土佐あかうし子牛生産の増加を図る。	機器センサー親機、子機を導入し、モデル農家に貸し付け、データは家畜保健衛生所を中心に地域で共有し、普及に向けた取組を実施する。	5,790	5,790			5,790	5,790		○		農業振興部	畜産振興課
230		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	土佐和牛経営安定事業費	土佐和牛増頭のため、肉用牛経営に要する経費に対する市町村が行う基金造成に対し支援するとともに、生産基盤の維持拡大に土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留を促進させるための取組に対し補助する。	肉用牛導入資金供給事業費及び土佐和牛繁殖用雌牛保有促進事業費のスクラップ・アンド・ビルド導入事業に保有促進枠を加え、総合的な雌牛導入支援事業を新設する。	30,600	30,600			30,600	30,600		○		農業振興部	畜産振興課
231		中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐ジロー生産体制整備強化事業費	土佐ジローの安定供給と低コストで高品質卵の増産を図るため、原種鶏の確保、種卵や雛の生産及び鶏質の改良を促進し、中山間地域における生産基盤の強化と産地育成を図る。		8,281	5,715	8,260	5,374	21	341		○		農業振興部	畜産振興課
232		中山間の産業づくり	生産・企画	継続	土佐はちきん地鶏普及対策事業費	種鶏・孵卵センターへの安定的な種鶏の供給と生産農家や種鶏・孵卵センターへの指導を徹底し、土佐はちきん地鶏の生産基盤強化を図る。		5,964	5,154	7,092	5,639	△ 1,128	△ 485		○		農業振興部	畜産振興課
233		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	畜産環境対策推進事業費	畜産物生産基盤の拡大、強化を図るため、地域で取り組む環境対策技術の導入促進を行う。	初年度はモデル農家を作出すため、畜産物の盛んな四万十町の四万十ポークブランド推進協議会が行う環境対策の取組に対し補助する。	4,767	4,767			4,767	4,767		○		農業振興部	畜産振興課
234	217	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	県産米需要拡大推進事業	新品種「よさ恋美人」のブランド化による平坦部から中山間部に至るリレー出荷の確立を目指し、高品質で食味の良い「こだわ米」や高品質の酒米などの戦略的な売れる米づくり及び有利販売の取組などを支援する。	「よさ恋美人」のPRに係るデザイン作成等委託料の廃止 ※中山間関連ではない部分	10,706	9,394	15,104	13,208	△ 4,398	△ 3,814		○		農業振興部	環境農業推進課
235	218	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	中山間地農業ルネッサンス事業	地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の支援に加え、営農戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組を推進する。	・事業戦略の策定と実行を支援するアグリ事業戦略サポートセンターの支援対象に直販所を追加・組織間連携による地域農業戦略の策定と実行への支援を追加	19,790	8,174	17,086	4,944	2,704	3,230		○		農業振興部	地域農業推進課
236	220	中山間の産業づくり	生産・企画	拡充	遊漁等振興事業	自然&体験キャンペーン向け遊漁船業等の取組を加速化するため、旅行商品の造成や磨き上げに取り組むとともに、新規就業者への支援策の強化やインバウンド対応の強化を図る。	インバウンド対応等を拡充	14,606	12,118	16,229	16,229	△ 1,623	△ 4,111	○	○		水産振興部	水産政策課
237	221	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	クロマグロ受精卵生産委託料	人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。	事業実施期間がH31.9までのため予算見積額は減少	11,284	10,684	22,568	21,568	△ 11,284	△ 10,884		○		水産振興部	漁業振興課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
238	222	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	クロマグロ人工種苗生産委託料	クロマグロ人工種苗を養殖業者へ安定的に供給する。		58,464	55,764	58,425	55,725	39	39		○		水産振興部	漁業振興課
239	223	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	ヨコワ人工種苗養殖技術開発委託料	小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるよう、ヨコワ(クロマグロ幼魚)の養殖技術の開発・普及を図る。	事業実施期間がH31.7までのため予算見積額は減少	3,074	3,074	15,438	15,438	△ 12,364	△ 12,364		○		水産振興部	漁業振興課
240	224	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	ブリ人工種苗生産技術開発委託料	ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術の確立を図る。	事業実施期間がH31.1~H31.5のため予算見積額は減少	3,856	3,856	10,467	10,467	△ 6,611	△ 6,611		○		水産振興部	漁業振興課
241	226	中山間の産業づくり	生産・企画	継続	アサリ資源回復対策支援交付金	天皇洲のアサリ資源回復に資する活動に対し支援する		1,200	1,200	1,500	1,500	△ 300	△ 300		○		水産振興部	水産政策課
242	227	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	水産物ブランド化推進事業(漁船漁業ビジネスモデル実証化事業)	土佐湾沿岸海域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築する。	・国事業の終了による廃止、今後はもうかる漁業への申請を支援	0	0	1,973	0	△ 1,973	0		○		水産振興部	水産流通課
243	228	中山間の産業づくり	生産・企画	廃止	水産業強化支援事業費補助金	高齢者に対応した漁場づくりのための投石事業に対して支援する。	投石事業については種子島周辺漁業対策事業費補助金で実施	0	0	12,600	2,100	△ 12,600	△ 2,100		○		水産振興部	漁業振興課
244		中山間の産業づくり	生産・企画	新規	種子島周辺漁業対策事業費補助金	高齢者に対応した漁場づくりのための投石事業に対して支援する。		3,598	0	0	0	3,598	0		○		水産振興部	漁業振興課
245	229	中山間の産業づくり	加工	継続	食品産業連携促進事業委託料	食品事業者を核に、「食」をテーマとして産学官が集うプラットフォームを構築し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進めるとともに、食品ビジネスまるごと応援事業など各種支援策に誘導し、事業者の課題解決を図る。		4,280	4,280	4,533	4,533	△ 253	△ 253		○		産業振興推進部	地産地消・外商課
246	230	中山間の産業づくり	加工	継続	食品生産管理高度化支援事業費(食品表示適正化支援事業)	食品表示のワンストップ相談窓口を設置するとともに、外商の基本となる食品表示の適正化に向けて基礎研修を拡充し、加工食品の表示の適正化を支援する。		9,375	9,375	9,355	9,355	20	20		○		産業振興推進部	地産地消・外商課
247	231	中山間の産業づくり	加工	継続	普及指導活動推進事業	6次産業化等に向けた助言等 特産品の開発に向けた協議の場等において、先進地の取組事例(6次産業化等)の情報提供、助言等により農業者の所得向上につなげる。	細々目伝統作物生産拡大事業からの組換え含む	20,317	7,574	18,345	7,448	1,972	126		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課
248	232	中山間の産業づくり	加工	廃止	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	事業期間満了により終了。 H31より、アグリ事業戦略サポートセンターで支援。			6,349	6,349	△ 6,349	△ 6,349		○		農業振興部	地域農業推進課
249	234	中山間の産業づくり	加工	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(水産物地域加工育成支援事業)	地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取り組みを支援する。		250	250	263	263	△ 13	△ 13		○	再掲	水産振興部	水産流通課
250	235	中山間の産業づくり	加工	継続	食品産業総合支援事業費補助金	県内事業者が外商に取り組み中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化等を支援する。 補助率:ソフト1/2以内、ハード1/3以内 補助限度額:3,000千円(下限100千円) 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業(商品の開発・改良、生産管理の高度化、生産性の向上に必要な経費)		24,216	24,216	29,500	29,500	△ 5,284	△ 5,284		○		産業振興推進部	地産地消・外商課
251	236	中山間の産業づくり	加工	拡充	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。 ・6次産業化の取組段階に合わせた各種セミナーを開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。	各種セミナー開催を一元化し、6次産業化サポートセンターに委託。商品の磨き上げから販路拡大の支援を強化。	27,606	15,101	18,770	6,264	8,836	8,837		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課
252	237	中山間の産業づくり	加工	廃止	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	事業期間満了により終了。 H31より、アグリ事業戦略サポートセンターで支援。			6,349	6,349	△ 6,349	△ 6,349		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課
253	238	中山間の産業づくり	加工	拡充	産業者人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	課題解決と事業成長につながる学びの場の充実、地域での学びの場・学びを体験できる機会の拡大	46,814	42,172	51,399	26,224	△ 4,585	15,948	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
254	239	中山間の産業づくり	加工	継続	小規模事業経営支援事業	・集落活動センターによるものづくりや外商活動について、立ち上げや運営などに対して商工会等が支援を行う。 ・商工会等の経営指導員が、必要場合は専門家等の支援も受け、中山間の中小企業者が取り組むビジネスプランのチェックや進捗管理等、日常的な経営全般の支援を行う。 事業実施団体:25商工会、高知県商工会連合会、6商工会議所		1,085,102	1,085,102	1,037,930	1,037,930	47,172	47,172		○		商工労働部	経営支援課
255	240	中山間の産業づくり	加工	継続	集落営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 集落営農の裾野の拡大、複合経営に取り組むこうち型集落営農の拡大と法人化を推進。 集落営農組織が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修等に対して補助等を行う。 ①集落営農支援事業(ハード)農業機械、施設整備等(ソフト)研修会・先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~1/2以内(一般・こうち型・法人各タイプ) (ソフト)2/3以内、定額 ②集落営農・複合経営拠点支援事業 各農業振興センターにおいて集落営農塾を開催するとともに、実証ほの運営を支援		86,184	86,184	96,339	96,339	△ 10,155	△ 10,155		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
256	241	中山間の産業づくり	加工	拡充	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 中山間農業複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修等に対して補助等を行う。また、中山間農業複合経営拠点を推進するため、市町村が過疎対策事業債を充当して実施する事業に交付する。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)1/2以内、1/10以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額 ②複合経営拠点推進交付金 (ハード)農業機械、施設整備等 交付率:充当した過疎対策事業債の30%に相当する額以内	中山間農業複合経営拠点を推進するための取り組みを支援	67,580	67,580	79,737	79,737	△ 12,157	△ 12,157	○	○	再掲	農業振興部	地域農業推進課
257	242	中山間の産業づくり	加工	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が林業機械の購入などに必要となる資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0	100,000	0	0	0	○	○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課
258	244	中山間の産業づくり	加工	継続	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水産業の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取り組みに対して支援する。		33,006	33,006	35,295	35,295	△ 2,289	△ 2,289	○	○		水産振興部	漁業振興課
259	245	中山間の産業づくり	加工	継続	食品総合衛生管理認証制度推進事業	HACOP手法に基づく衛生管理に段階的に取り組めるように、科学的根拠に基づいたアドバイスを行うとともに、基準を満たした施設を認証し、衛生管理の高度化を支援する。		5,668	5,663	5,789	5,784	△ 121	△ 121	○	○		健康政策部	食品・衛生課
260	246	中山間の産業づくり	加工	拡充	食品生産管理高度化支援事業費(食品生産管理高度化支援事業)	近年、小売店等が食品製造業者に求める生産管理基準がより高度になっていることから、衛生管理や品質管理の高度化を一層支援していく。 ①事業者への「HACCP手法」の導入を支援(研修会の開催、専門家の派遣) ②ワンストップ相談窓口を設置し、製造現場の改善を支援	・HACCP手法の定着・改善に向けたコーディネーター派遣の強化等	34,016	34,016	34,000	34,000	16	16	○	○		産業振興推進部	地産地消・外商課
261	247	中山間の産業づくり	加工	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		10,837	10,837	12,197	12,197	△ 1,360	△ 1,360	○	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
262	248	中山間の産業づくり	加工	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)>50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)>50,000千円 <拠点加算>50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率【グループ型】2/3以内 【単独型】1/2以内 ・補助限度額【グループ型】20,000千円 【単独型】5,000千円	・新たな事業メニュー(外部人材活用支援事業)の創設	267,333	267,333	211,333	211,333	56,000	56,000	○	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
263	276	中山間の産業づくり	加工	拡充	食品企業総合支援事業費(食品ビジネスまるごと応援事業)	外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。また、食のプラットホーム事業として、商品開発の専門家や販路側の意見を取り入れた商品づくりを伴奏支援する、商品づくりワーキングを実施する。	業務用向け商品づくりワーキングの新規実施等	5,495	5,495	10,251	8,501	△ 4,756	△ 3,006	○	○		産業振興推進部	地産地消・外商課
264	249	中山間の産業づくり	加工	廃止	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。	アドバイザー制度の統合	0	0	1,034	1,034	△ 1,034	△ 1,034	○	○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
265		中山間の産業づくり	加工	新規	(仮称)中山間地域振興アドバイザー	・(仮称)中山間地域振興アドバイザーの派遣 集落活動センターの円滑な立ち上げや運営、センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化、地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		7,023	7,023		7,023		7,023	○	○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
266	251	中山間の産業づくり	流通	廃止	園芸品集出荷支援事業	園芸品の農産物の集荷力の強化を支援 基幹流通品目(園芸品目)の集荷量の増加や維持を進め、生産者が継続的に出荷できる環境整備を行う産地に対して、集荷・輸送システムの構築・充実などの取り組みや、取り組みに必要な簡易な集出荷施設等の整備について支援する。 ・補助対象経費:集出荷体制の新たな整備や、強化及び再構築にかかる取組に要する経費 ①運転手及び補助者の人件費、車両の燃料費及びリース料、賃借料並びに委託料(集荷委託に限る) ②簡易集出荷所整備、集荷体制の強化に係る資機材費 ・補助先:市町村、農協等 ・補助率:1/2	集荷・輸送システムが構築できたため	0	0	4,305	4,305	△ 4,305	△ 4,305	○	○		農業振興部	産地・流通支援課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
267	251	中山間の産業づくり	流通	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		10,837	10,837	12,197	12,197	△ 1,360	△ 1,360		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
268	252	中山間の産業づくり	流通	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 ＜拡大再生産加算(クラスター加算)＞50,000千円 ＜拡大再生産加算(外商加算)＞50,000千円 ＜拠点加算＞50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率 【グループ型】2/3以内 【単独型】1/2以内 ・補助限度額 【グループ型】20,000千円 【単独型】5,000千円	・新たな事業メニュー(外部人材活用支援事業)の創設	267,333	267,333	211,333	211,333	56,000	56,000		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
269	243	中山間の産業づくり	流通	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の振興を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		11,500	11,500	12,500	12,500	△ 1,000	△ 1,000		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課
270	254	中山間の産業づくり	販売	継続	販路開拓ステップアップ事業	こだわり青果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて、県内での商談会等を開催し、農業者に実需者とのマッチング機会を提供する。		1,998	1,998	1,997	1,997	1	1		○	再掲	農業振興部	産地・流通支援課
271	255	中山間の産業づくり	販売	継続	観光拠点等整備事業費補助金	地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。		497,901	497,901	92,256	46,256	405,645	451,645		○		観光振興部	地域観光課
272	256	中山間の産業づくり	販売	拡充	広域観光総合支援事業(地域観光商品造成等委託)	自然・体験型観光キャンペーンの取組と運動し、一定の品質を確保した着地型旅行商品の造成・磨き上げを行い、継続した販売に繋げるとともに、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進する。また、観光地域作りを推進するための知識を学び観光事業者等の人材育成を図る。	事業者連携の促進のためのワークショップの開催及び事業戦略策定への個別フォローの強化	46,917	46,917	46,993	23,497	△ 76	23,420		○		観光振興部	地域観光課
273	257	中山間の産業づくり	販売	継続	直販所出荷物への支援(品目提案・栽培指導)	直販所で販売する品目の提案や栽培技術の支援等により、商品力を向上させ直販所の充実強化に結びつける	細々目伝統作物生産拡大事業からの組換え含む	20,317	7,574	18,345	7,448	1,972	126		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課
274	258	中山間の産業づくり	販売	廃止	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。	事業期間満了により終了。 H31より、アグリ事業戦略サポートセンターで支援。			6,349	6,349	△ 6,349	△ 6,349		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課
275	259	中山間の産業づくり	販売	継続	県産材を積極的に利用した公共施設等の整備に対する支援を行う。	補助先:市町村等、補助率:1/2以内(限度額あり)		35,200	0	35,200	0	0	0		○		林業振興・環境部	木材産業振興課
276	-	中山間の産業づくり	販売	新規	特用林産振興促進事業費	中山間地域の貴重な収入源である特用林産物の振興及び生産拡大を図るため、県内外の販促イベント等に出展しマッチングを促進する。また、特用林産物の利用推進を目的としてアドバイザーを招へいし、新たな品目の掘り起こしや既存品目の生産を支援する。		8,910	8,910	3,232	3,232	5,678	5,678				林業振興・環境部	木材産業振興課
277	260	中山間の産業づくり	販売	継続	土佐茶プロモーション推進事業	土佐茶の消費拡大を図るとともに、土佐茶の新商品の開発支援や土佐茶の情報発信を行う。	土佐茶の魅力情報発信事業委託料の廃止	3,545	3,545	6,273	6,273	△ 2,728	△ 2,728		○		農業振興部	環境農業推進課
278	261	中山間の産業づくり	販売	継続	地域産品販売促進事業費(うまいもの大賞)	本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商につなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図り、県産品のブランド化をより一層進める。		4,789	4,789	5,190	5,190	△ 401	△ 401		○		産業振興推進部	産地地消・外商課
279		中山間の産業づくり	販売	継続	地域産品販売促進事業費(県産品商談会)	県内外の量販店等を招き県内事業者・生産者との商談会を開催することで、県産品の発掘や商品の磨き上げにつなげる機会を創り出す。		5,426	5,426	0	0	5,426	5,426		○		産業振興推進部	産地地消・外商課
280		中山間の産業づくり	販売	新規	地域産品販売促進事業費(地域外商力向上事業)	県産品の外商、販路開拓の促進を図るため、地域商社が行う地域の商品群の販売促進に必要と認められる取組を支援する。		5,439	5,439	0	0	5,439	5,439	○	○		産業振興推進部	産地地消・外商課
281	262	中山間の産業づくり	販売	継続	高知家プロモーション事業費補助金	「高知家」の認知度の維持・向上を図るとともに、高知家を認知した方々に対し、産地地消・産地外商、観光振興、移住促進への行動の一層の誘発を図るため、高知家の家族のプロモーションへの参画を促す企画など、高知県産外商公社が行うプロモーション事業に対し補助する。		84,561	84,561	85,849	85,849	△ 1,288	△ 1,288		○		産業振興推進部	産地地消・外商課
282	263	中山間の産業づくり	販売	継続	水産物産地外商推進事業のうち水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	「高知の魚応援の店」の登録拡大と県内事業者とのマッチング機会の拡充を図ることで取引拡大を図る。	関東・関西「応援の店」での県産水産物のフェア(「応援の店」100店舗)を開催	14,803	14,803	15,114	15,114	△ 311	△ 311		○	再掲	水産振興部	水産流通課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
283	266	中山間の産業づくり	販売	継続	水産物地産外商推進事業のうち水産物外商活動支援事業委託料	「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、試食提案会の開催や産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援を行うことで、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県内水産物の地産外商を推進する。		21,135	21,135	21,538	21,538	△ 403	△ 403		○	再掲	水産振興部	水産流通課
284	267	中山間の産業づくり	販売	継続	水産物輸出促進事業のうち水産加工業高度化支援事業費補助金	県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。		650	650	400	400	250	250		○		水産振興部	水産流通課
285	268	中山間の産業づくり	販売	拡充	水産物輸出促進事業のうち水産物有望案件販路開拓事業費補助金	県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、新たな市場開拓に加え、これまで取り組んできた有望市場でのさらなる販路拡大に向けた重点的な支援を行う。	支援対象魚種を拡充するとともに、リーディング企業による有望市場への販路拡大を重点的に支援	11,440	5,720	7,698	3,849	3,742	1,871	○	○		水産振興部	水産流通課
286	269	中山間の産業づくり	販売	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		80	80	80	80	0	0			再掲	総務部	情報政策課
287	270	中山間の産業づくり	販売	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		10,837	10,837	12,197	12,197	△ 1,360	△ 1,360		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
288	271	中山間の産業づくり	販売	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特例分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特例分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)>50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円 <拠点加算> 50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円 ⑤外部人材活用支援事業 ・補助率 【グループ型】2/3以内 【単独型】1/2以内 ・補助限度額 【グループ型】20,000千円 【単独型】5,000千円	・新たな事業メニュー(外部人材活用支援事業)の創設	267,333	267,333	211,333	211,333	56,000	56,000		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課
289	272	中山間の産業づくり	販売	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	課題解決と事業成長につながる学びの場の充実、地域での学びの場・学びを体験できる機会の拡大	46,814	42,172	51,399	26,224	△ 4,585	15,948	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課
290	273	中山間の産業づくり	販売	継続	専門家(弁理士)派遣事業	地域の特色ある資源に関する商標権を取得し、ブランド化などに有効活用するための地域からの相談に対して、助言や指導を行う弁理士を派遣する。		76	76	79	79	△ 3	△ 3		○		商工労働部	産業創造課
291	274	中山間の産業づくり	販売	継続	チャレンジショップ事業	四万十市等で開設しているチャレンジショップを活用し、新規創業希望者に対し、店舗運営等の人材育成や開業に向けた支援を行う。 【チャレンジ期間】原則6ヶ月、最長1年		24,266	24,266	32,977	32,977	△ 8,711	△ 8,711		○		商工労働部	経営支援課
292	275	中山間の産業づくり	販売	見直し	中山間地域商業対策事業	商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保、県商業の活性化につなげるため、活性化に取組もうとする市町村や商工団体、若手事業者グループなどによる各事業を支援する。 ・中山間地域の若手事業者が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取組みを支援する事業	見直し事業: ①事業者関連等調査検討事業 ②事業経営アドバイザー派遣事業 理由: ①事業者間での連携スキームが構築できた。 ②他の事業へ組み替え。	1,200	1,200	10,516	10,516	△ 9,316	△ 9,316		○	再掲	商工労働部	経営支援課
293	283	中山間の産業づくり	販売	継続	道の駅防災拠点化事業	既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用できるよう、施設の整備を行う。また、管理者から要望のあった中山間対策(施設整備、ソフト対策等)については、関係機関との調整を図り、調整が整った箇所を本事業の配置計画に反映させる。		12,565	1,125	0	0	12,565	1,125				土木部	道路課
294	277	中山間の産業づくり	その他	廃止	中山間地域等小規模起業促進事業委託料	中山間地域への移住者等による小さな起業や小商いを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などトータルでサポートする体制を構築する。 「こうち起業サロン」の取組と連携し、各地域での「サテライトサロン」として位置づけをするとともに、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消するサービスを創出する起業家をマッチングする。	事業内容の見直しのため。(中山間地域等起業支援業務委託料に統合)			0	0	0	0		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名		
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名	
295	278	中山間の産業づくり	その他	新規	中山間地域等起業促進事業委託料	起業のシースと県外起業志望者をマッチングさせるため、中山間地域での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象とした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートするプログラムを実施する。	「Nariwai Startup Salon(地域資源の可視化)」部分を廃止し、モデル市町村2~4ヶ所程度を選定し、その地域にある資源等を活用する事業を創出するとともに、地域おこし協力隊制度等を活用して、地域に起業家等呼び込む。	18,771	6,952	18,466	4,801	305	2,151	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
296	279	中山間の産業づくり	その他	継続	地域産業クラスター形成支援事業費	第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を進めるため、アドバイザーの派遣等の支援を行う。		5,532	5,532	5,901	5,901	△ 369	△ 369		○		産業振興推進部	地産地消・外商課	
297	280	中山間の産業づくり	その他	継続	地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金	地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもちやす拠点施設の整備(「人の集積」を作り出す施設であれば広く対象)を支援する。 ・補助先:市町村及びまちづくり会社 ・事業実施主体:市町村及びまちづくり会社 ・補助率1/2以内(ただし、まちづくり会社が行うハード事業は、市町村が補助する額の1/2以内) ・補助限度額 【ソフト事業】100千円~2,000千円 【ハード事業】25,000千円~100,000千円 ・補助要件 事業実施主体、拠点施設周辺事業者、商工会又は商工会議所、市町村、県等で構成される協議会を設置し、活性化計画を策定(事前に県の計画認定が必要)すること 等		79,900	79,900	4,000	4,000	75,900	75,900		○		産業振興推進部	計画推進課	
298		中山間の産業づくり	その他	新規	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費	県下観光客入込客数435万人の定着と中山間地域の振興を目指し、これまで取り組んできた食観光、歴史刊行を土台として、平成31年2月から開催する「リョーマの休日~自然&体験キャンペーン~」の展開や運営に係る経費について、「自然・体験型観光キャンペーン実行委員会」に補助する。		538,872	438,872						○		観光振興部	観光政策課	
299		中山間の産業づくり	その他	拡充	経営発達支援推進事業	◆商工会等による経営計画の策定・実行支援 地域の事業者が持続的な発展に取り組むための経営計画の策定・実行を商工会等の経営指導員が支援	経営支援コーディネーターを2名増員	68,310	34,155	54,192	54,192	14,118	△ 20,037		○		商工労働部	経営支援課	
300		中山間の産業づくり	その他	新規	地域振興推進支援事業費	各地域で、地域商業の活性化に向けて、事業者や商店街振興組合、商工会・商工会議所、県及び市町村等が共同して策定した商店街振興計画を効果的に実行するため、商店街振興計画に位置づけられた事業等について、総合的に支援する。		12,500	12,500			18,000	18,000	○	○		商工労働部	経営支援課	
301	281	中山間の産業づくり	その他	継続	企業立地活動事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金)	コールセンター等事務系職場の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。 ※既に立地している企業によるサテライトオフィス設置の補助要件緩和 ■概要 ①補助先:企業立地促進要綱に基づく指定企業 補助率:補助対象経費により10%~100%、定額 補助対象:土地、建物、償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 ②補助先:市町村 補助率:50% 補助対象:遊休施設等の改修に必要な経費		188,432	188,432	213,790	213,790	△ 25,358	△ 25,358		○		商工労働部	企業立地課	
302	282	中山間の産業づくり	その他	継続	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスで創業や事業を行うとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短工期型) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10:通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短工期型)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長)		9,668	9,668	6,642	6,642	3,026	3,026		○	再掲	商工労働部	産業創造課	
5 中山間の産業づくり								小計(再掲を除く)	4,941,543	4,443,295	3,928,492	3,439,667	479,679	570,256					
303	284	その他	-	継続	退院支援事業委託料	高度急性期・回復期・在宅へとシームレスで継続した退院支援体制を構築するためのガイドラインの普及定着に取り組み、それに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行うとともに、退院支援指針を用いた研修活動を地域、病院で実施、退院支援コーディネーターを育成し、地域協働による退院支援の構築を図る。		16,233	0	13,950	0	2,283	0				健康政策部	医療政策課	
304	285	その他	-	継続	へき地保健医療対策事業費	(1)へき地医療施設運営費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の運営等に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院群運営事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:へき地診療所支援事業 補助基準額:へき地診療所への医療従事者の派遣回数、研修会開催回数等 ②へき地診療所運営事業 補助先:市町村 補助率:2/3 補助対象:へき地診療所運営事業 補助基準額:運営赤字額 ③へき地患者輸送車運行事業 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:患者輸送車運行事業 補助基準額:700千円 (2)へき地医療施設設備整備費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の設備整備事業に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院設備整備事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:医療機器 補助基準額:54,000千円 ②へき地診療所設備整備事業 補助先:市町村等 補助率:1/2 補助対象:医療機器 補助基準額:16,200千円 ③へき地患者輸送車整備事業 補助先:へき地医療拠点病院、市町村等 補助率:1/2(国1/2) 補助対象経費:患者輸送車 補助基準額:1,447千円		61,971	10,820	70,909	11,170	△ 8,938	△ 350				健康政策部	医師確保・育成支援課	

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額(平成31年度)		前年度当初予算額(平成30年度+2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題解決先進枠	産振計画関連	再掲	担当部局・課名	
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名
305	286	その他	-	継続	無医地区巡回診療事業費補助金	無医地区住民の医療を確保するため、無医地区巡回診療を実施する市町村に対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:無医地区巡回診療事業 補助基準額:1地区あたり1回64,000円(年間12回上限)		1,152	1,152	1,920	1,920	△ 768	△ 768				健康政策部	医師確保・育成支援課
306	287	その他	-	継続	ドクターヘリ運航事業費	ドクターヘリの円滑な運航を行うとともに、運航調整委員会において、運航に関する関係機関との協議を行う。		314,123	217,537	311,209	232,036	2,914	△ 14,499				健康政策部	医療政策課
307	288	その他	-	継続	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	訪問看護サービスが不足している中山間地域等への訪問看護師の派遣調整を行う体制の整備、遠隔地へ訪問看護師を派遣する訪問看護ステーションへの支援、あつたかふれあいセンターでの健康相談など訪問看護全般に対する相談事業に対して補助する。		32,714	0	32,877	0	△ 163	0				健康政策部	医療政策課
308		その他	-	継続	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムを整備するため、補助による支援を実施する。		500,423	0	13,529	0	486,894	0				健康政策部	医療政策課
309		その他	-	新規	EHR導入支援事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。		55,292	0	0	0	55,292	0				健康政策部	医療政策課
310		その他	-	継続	病床機能分化促進事業費補助金	①回復期転換支援事業 病床の機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等の施設及び設備整備に対して補助する。 ②機能転換促進事業 回復期や介護医療院への転換及びその際に併せて病床削減を行う場合に、不要となる病床を他の用途に転換するための改修等に対し補助する。		330,973	0	330,973	0	0	0				健康政策部	医療政策課
311		その他	-	新規	病床転換分析支援事業費補助金	介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換を推進するため、医療機関が事前に実施する病床転換シミュレーションに係る費用に対して補助する。		40,000	0	0	0	40,000	0				健康政策部	医療政策課
312		その他	-	新規	医療介護連携情報システム利用促進事業	①医療介護連携情報システムへの導入を促進するため、モデル地域においてタブレットを貸出し、システムの活用体制を整備する。 ②医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金 在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、医療介護連携情報システムへの加入を促進し、システム利用に必要なタブレット端末導入費用について補助する。		10,628	0	0	0	10,628	0				健康政策部	医療政策課
313	290	その他	-	継続	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金	移動コストが高く、採算性の悪い中山間地域においても、ニーズにあった在宅介護サービスを受け続けることができるよう、当該地域へ介護サービスを提供する事業者に対し、サービス提供に係る経費の一部を助成する。 補助先:市町村 補助率:市町村が助成した額の1/2以内		40,322	40,322	37,341	37,341	2,981	2,981				地域福祉部	高齢者福祉課
314	293	その他	-	継続	障害福祉サービス等確保支援事業費補助金(中山間地域障害福祉サービス確保対策事業)	中山間地域に居住し事業所から遠距離の利用者に対して居宅サービスを提供した訪問系事業所へ助成し、ニーズにあった在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。 補助先:市町村 補助率:1/2		520	520	601	601	△ 81	△ 81				地域福祉部	障害福祉課
315	294	その他	-	継続	自殺対策費	県内の自殺死亡率は都市部と比べ中山間地域で高い現状があることから、地域におけるネットワークの強化を図ることや、悩みを抱える人に寄り添う人材の養成、地域における自殺対策を行う市町村及び民間団体への支援、相談会の開催等の自殺防止対策に取り組む。 ・こころのケアサポーター養成研修委託 ・自殺対策強化事業費補助金 補助先:市町村及び民間団体 補助率:1/2~10/10 など		44,876	20,358	45,372	18,094	△ 496	2,264				地域福祉部	障害保健支援課
316	306	その他	-	継続	自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業	自然環境を生かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。		8,000	8,000	6,000	6,000	2,000	2,000		○		文化・生活スポーツ部	スポーツ課
317	296	その他	-	廃止	中山間地域活性化アドバイザー事業	中山間地域における集落の維持や活性化のため、大学教授等の専門家からのアドバイスを受けるとともに、高知県の中山間の現状を発信し、国の施策等への実質的な反映に繋げるため、情報収集・発信の双方向のコミュニケーションにより、今後の中山間地域や集落の再生に向けた政策等に活用する。	アドバイザー制度の統合	0	0	1,970	1,970	△ 1,970	△ 1,970				中山間振興・交通部	中山間地域対策課
318	297	その他	-	継続	東京農業大学連携推進事業	東京農業大学との連携による人材育成と地域課題解決 東京農業大学との協定に基づき、野菜の鮮度保持や酒米振興などの課題解決が図れるよう、本県研究員の同大学での研修や同大学からのアドバイザーや講師の招聘の実施。学生の実習やインターン受け入れの支援。		1,953	1,953	1,672	1,672	281	281		○		農業振興部	環境農業推進課
319	298	その他	-	継続	あゆ等放流用種苗生産事業	県内河川におけるあゆ等の資源の維持・増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全な放流用あゆ種苗等を生産する。		123,476	16,835	151,602	41,189	△ 28,126	△ 24,354		○		水産振興部	漁業振興課
320	299	その他	-	継続	水産多面的機能発揮対策事業	藻場の回復等による水産資源の維持・増加、河川や海岸等の環境保全、子供や地域住民への環境学習の場の提供など、水産業及び漁村が有する多面的な機能の発揮に資する取り組みを支援する。		8,550	6,190	7,235	4,841	1,315	1,349		○		水産振興部	漁業振興課
321	300	その他	-	継続	内水面漁業資源保全事業	ウナギ種苗の放流など、河川資源の増強に資する事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。		17,630	17,630	17,676	15,887	△ 46	1,743		○		水産振興部	漁業振興課
322	302	その他	-	継続	河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	ニホンウナギ資源の保全に資する知見を得るため、河川での生息・移動状況を調査するとともに、胃内容物調査による食性の把握、餌生物採集調査による餌環境の評価及び環境DNAによる個体数及び生息環境評価手法を開発する。		2,613	0	2,615	0	△ 2	0		○		水産振興部	漁業振興課
323	303	その他	-	廃止	高知県の天然アユ資源を回復させるための取組支援	県内アユ資源の維持・増大を図ることを目的に、資源保護に必要な知見を得るため、各河川における産卵及び遡上調査を行う。得られた科学的データは各河川の漁業協同組合に情報提供することで、最適な資源保護策を検討するための支援を行う。	事業実施期間終了による廃止	0	0	1,380	1,380	△ 1,380	△ 1,380		○		水産振興部	漁業振興課
324	304	その他	-	廃止	人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、人工種苗「土佐のあゆ」の安定生産、種苗性の確保及び資源添加効果の検証を行うとともに、放流効果の高い種苗の生産及び放流技術の開発を行う。	事業の一部(資源添加効果の把握)は新事業(人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業)に移行	0	0	1,021	1,021	△ 1,021	△ 1,021		○		水産振興部	漁業振興課

平成31年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

※金額については調整中

資料3-2

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分		新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算見積額 (平成31年度)		前年度当初予算額 (平成30年度 +2月補正前倒し分)		H31-H30 比較		課題 解決 先進枠	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				部局名	課名		
325	305	その他	-	継続	アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、種苗性や河川環境を考慮した放流方法を検討し、また、次世代への貢献度の高い産卵親魚群の履歴を明らかにし、資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法を開発する。		1,000	0	1,000	0	0	0		○		水産振興部	漁業振興課		
326		その他	-	新規	高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	県内アユ資源の維持・増大を図ることを目的に、資源保護に必要な知見を得るため、各河川における産卵及び遡上調査を行う。得られた科学的データは各河川の漁業協同組合に情報提供することで、最適な資源保護策を検討するための支援を行う。		1,366	1,366	0	0	1,366	1,366				水産振興部	漁業振興課		
327		その他	-	新規	人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、人工種苗「土佐のあゆ」の安定生産、種苗性の確保及び資源添加効果の検証を行うとともに、放流効果の高い種苗の生産及び放流技術の開発を行う。		1,005	1,005	0	0	1,005	1,005				水産振興部	漁業振興課		
328	306	その他	-	継続	道路防災対策・修繕事業	橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業及び修繕事業		9,977,168	325,714	8,717,424	506,149	1,259,744	△ 180,435				土木部	道路課		
329	307	その他	-	継続	1.5車線の道路整備事業	地域生活(中山間)の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備		3,943,932	429,472	3,009,274	330,730	934,658	98,742				土木部	道路課		
330	308	その他	-	継続	地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に土木事務所の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業		1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	0				土木部	土木政策課		
331	309	その他	-	継続	通学路の交通安全対策	平成24年度の通学路の緊急合同点検対策箇所及び通学路交通安全プログラムに位置づけられた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業		821,988	29,618	1,737,230	69,638	△ 915,242	△ 40,020				土木部	道路課		
332	310	その他	-	継続	せいかつのみち整備事業	地域に密着した道路の小規模改良事業		377,777	58,777	377,777	58,777	0	0				土木部	道路課		
333		その他	-	継続	通常砂防事業	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を行う。		1,034,250	28,750	681,450	950	352,800	27,800				土木部	防災砂防課		
334		その他	-	継続	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資することを目的に擁壁工、排水工及び法面工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。		1,642,739	68,191	1,175,286	1,966	467,453	66,225				土木部	防災砂防課		
335		その他	-	継続	地すべり対策事業	人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他のものに対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定に資することを目的に、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等の整備を行う。		231,000	9,000	168,000	9,000	63,000	0				土木部	防災砂防課		
336		その他	-	継続	がけくずれ住家防災対策事業(補助金)	国庫補助事業に採択されない斜面勾配30度以上、高さ5m以上の自然がけで、「がけ」の崩壊による災害から県民の生命を守るため、市町村の実施する防災事業に、県が補助金の交付を行う。		321,600	600	321,600	600	0	0				土木部	防災砂防課		
6 その他								小計(再掲を除く)	21,565,274	2,893,810	18,838,893	2,952,932	2,726,381	△ 59,122						
合計(再掲を除く)									35,457,349	13,294,689	31,484,371	11,825,074	3,442,086	1,038,586						